

第2章 新潟市工業を取り巻く現状と課題

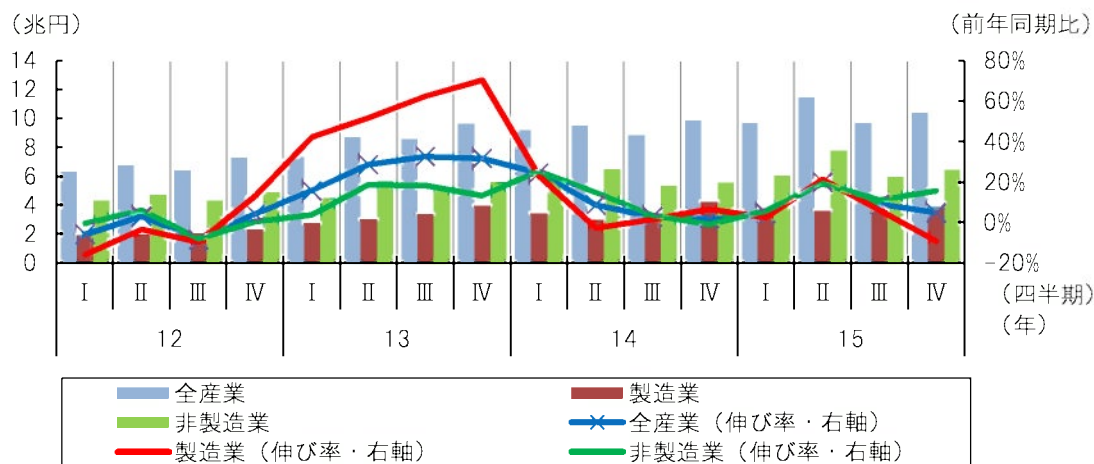
2-1 工業に関する動向

(1) 社会・経済の動向

① 企業業績

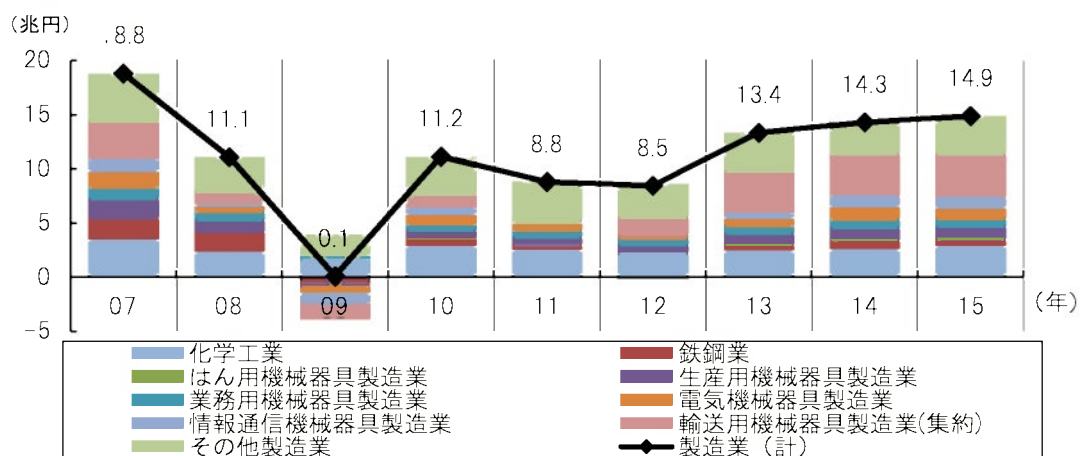
国内経済においては、国の経済政策の効果や、国内外の景気回復などを受けて、企業業績の改善が進んでいる。法人企業統計によると、2012年第4四半期（10-12月期）以降、製造業の営業利益の伸び率（前年同期比）は大幅なプラスへと転じており、2014年第1・2四半期に消費増税の反動減に伴う落ち込みがあったものの、足下では改善の動きが見られ、製造業は全産業及び非製造業を上回る伸び率を示している。業種別では、特に自動車を中心とする「輸送用機械器具」の回復が著しい。

■ 企業業績（営業利益）の推移



資料：財務省 法人企業統計

■ 企業業績（営業利益）の業種別推移



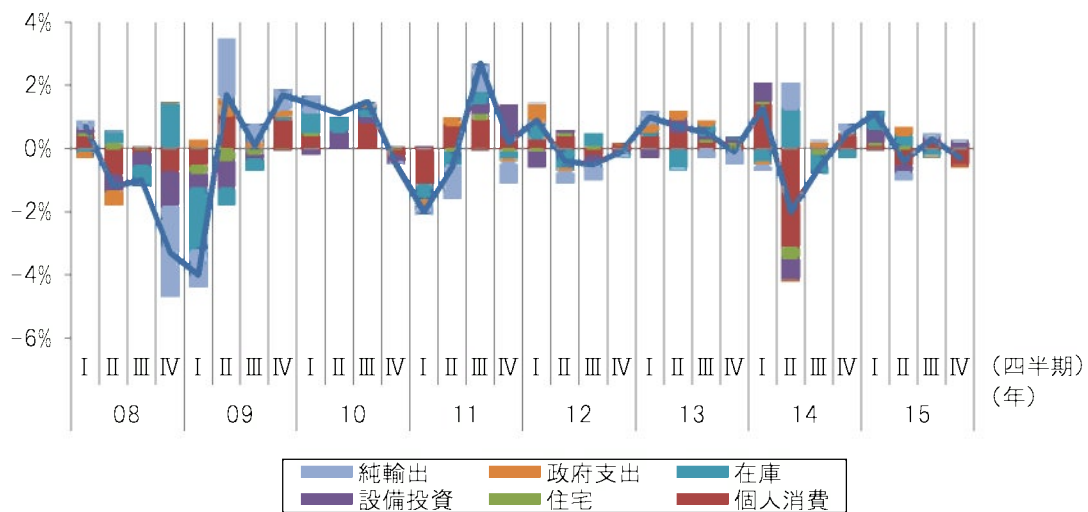
資料：財務省 法人企業統計

②設備投資動向

企業業績の改善が進む中、設備投資の動向を確認すると、2014年4月の消費税率引き上げ後にやや弱さが見られたが、2012年末以来、緩やかな回復基調が続いている。企業の全般的な業況を示す日本銀行の全国企業短期経済観測調査（短観）の業況判断DIも上向いており、大企業・中小企業の製造業は2015年以降概ねプラス圏を推移してきた。

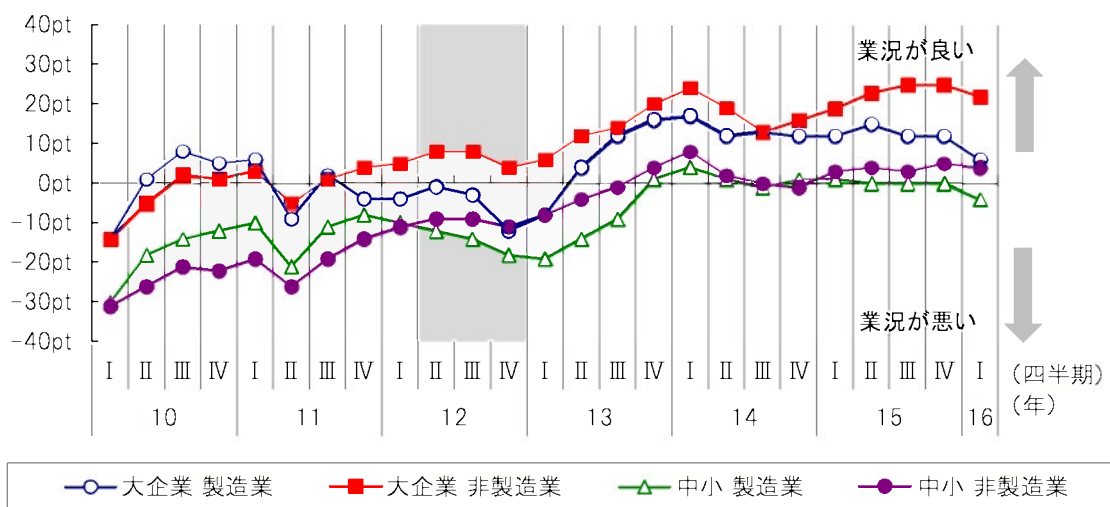
また、鉱工業生産活動の全体的な水準を示す鉱工業生産指数は、2014年末からは緩やかに持ち直していたものの、その後は一進一退の状況にある。製造業における設備の稼働率も、減産とその後の動きに合わせて、足もとでは横ばい圏内にある。

■実質 GDP 成長率の推移（前期比）



資料：内閣府 国民経済計算（GDP 統計）

■日銀短観・業況判断DIの推移（企業規模別）



資料：日本銀行 全国企業短期経済観測調査（短観）

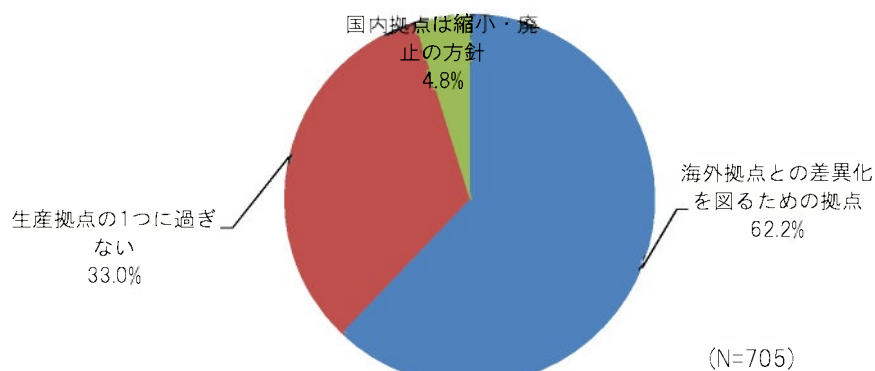
(2) 工業分野における近年のトレンド

①国内外の生産拠点の差別化

近年、製造業においては、グローバルな需要と立地環境に合わせて世界各地に生産拠点を配置する「グローバル最適地生産」が重視されている。日本国内においても、労働生産性の向上に伴う他国とのコスト競争力の改善、法人実効税率の引き下げといった国内立地環境の改善も相まって、海外に置いていた生産拠点を国内に移管する国内回帰や、国内拠点の再編、既存施設の増強など、さまざまな形で国内投資が活発化している。

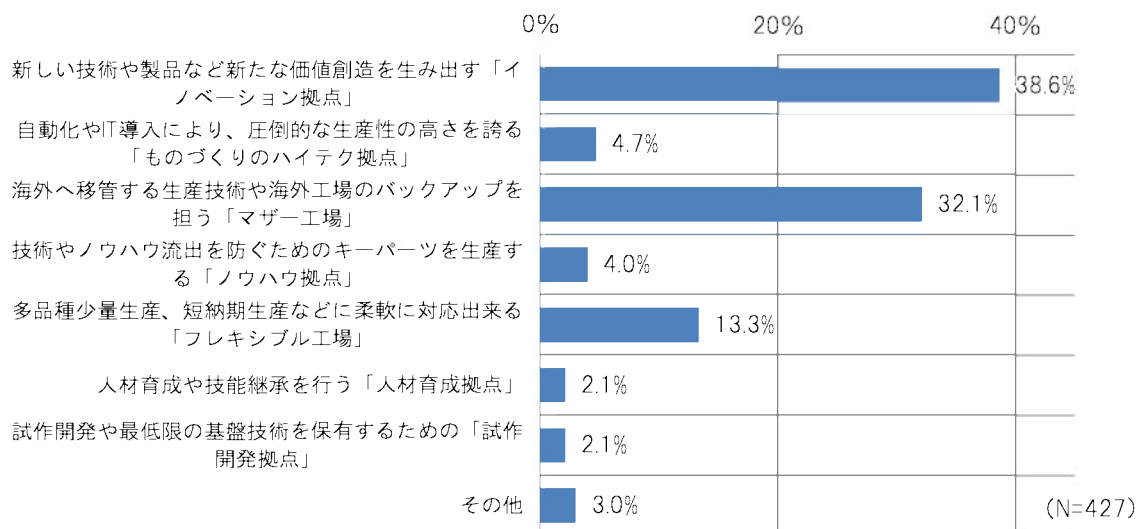
経済産業省のものづくり白書によると、2012年末～2014年末の間に生産の国内回帰を実施した企業は13.3%となった。また、「国内生産拠点は海外生産拠点との差別化を図るための拠点である」と回答した企業も全体の60%強に上る。さらに、具体的な国内拠点の役割について、技術や製品など新たな付加価値を産み出す「イノベーション拠点」、海外へ移管する生産技術や海外工場のバックアップを担う「マザー工場」、多品種少量生産や短納期対応などに柔軟に対応できる「フレキシブル工場」と位置付ける企業が多く見られる。

■国内生産拠点の今後の役割



資料：経済産業省 2016年版ものづくり白書

■海外との差別化拠点の役割

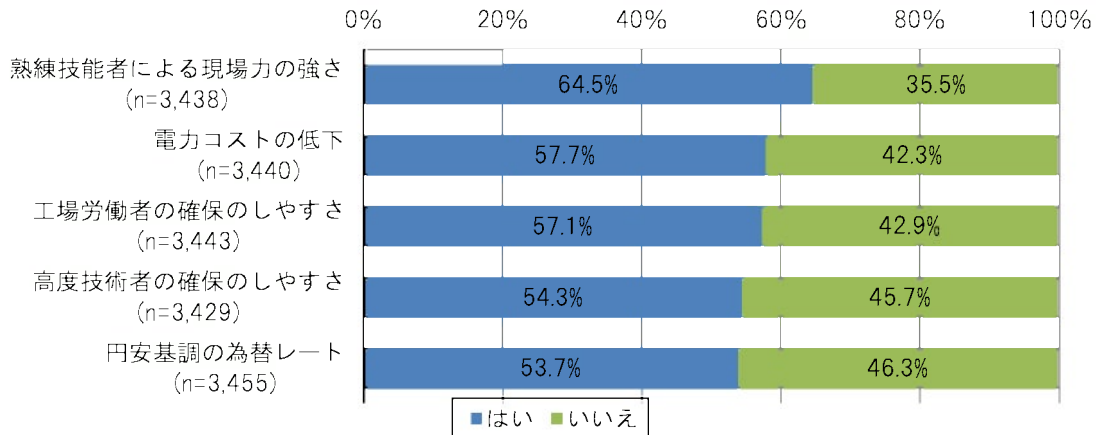


資料：経済産業省 2016年版ものづくり白書

②労働力需給の逼迫

国内回帰が進む中で大きな課題とされるのが、労働供給面の制約である。経済産業省のアンケート調査によると、国内生産の比率を上昇させる要因に関する設問において、上位5項目のうち3項目を労働供給面の制約に関する項目が占めている。

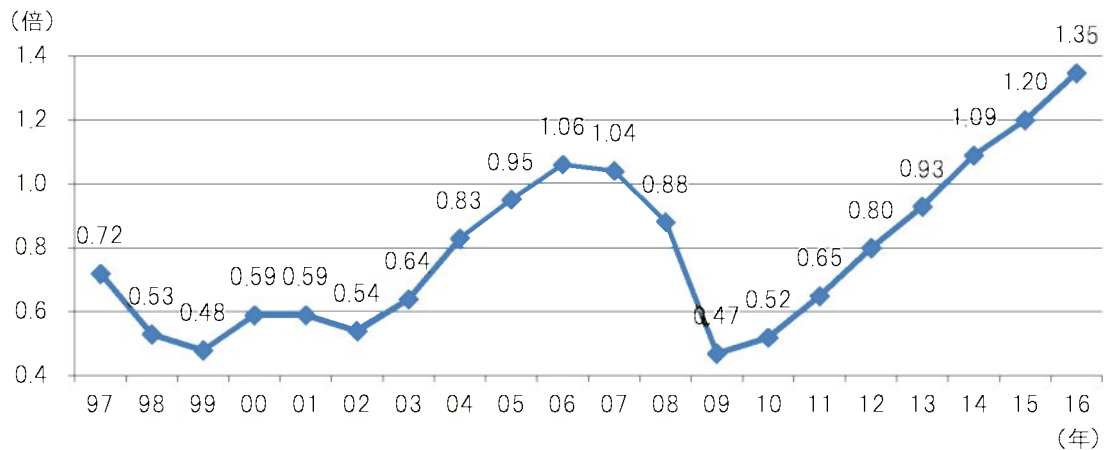
■国内生産の比率を上昇させる要因



資料：経済産業省 2016年版ものづくり白書

全国の有効求人倍率の推移を見ると、2009年の0.47を底に上昇を続け、2016年（1～11月の平均値）には1.35に達している。

■有効求人倍率の推移



※2016年は1～11月の平均値

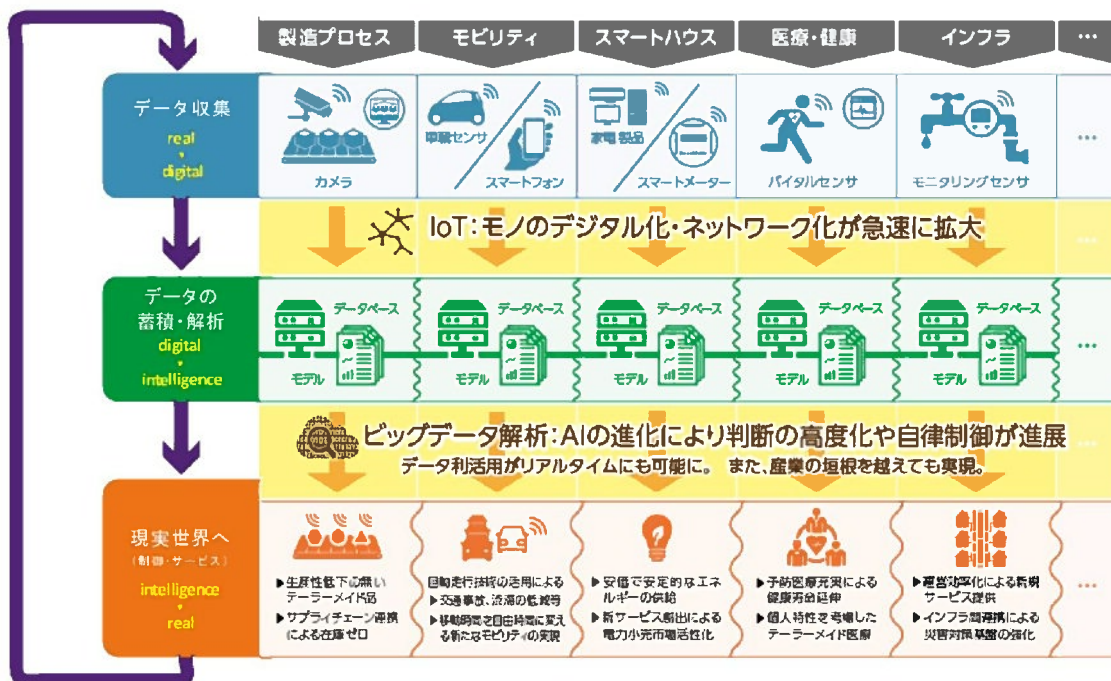
資料：厚生労働省 一般職業紹介状況(職業安定業務統計)

経済産業省の調査でも、生産現場の人手不足を感じている企業は全体の57.6%に上り、そのうち46.2%の企業は省人化投資を行いたいが見えていないのが現状である。また、企業規模別に比較すると、人手不足を感じる企業の割合は、大企業も中小企業も同程度だが、必要な省人化投資を実施できていない企業は大企業と比較して中小企業で多いことも特徴的である。

③IoT・Industry4.0 への対応

センサー技術やコンピューティング能力の発達に伴い、製造業においても、IoT (Internet of Things) やビッグデータ解析を通じた変革が起きつつある。ドイツでは2011年に「Industry4.0」を掲げ、製造業のデジタル化によりパラダイムシフトを起こすという目標のもと、国を挙げて工場のスマート化を推進している。また、米国でもモノとデータが融合する「インダストリアル・インターネット (産業のインターネット)」といったアプローチが取られている。

■IoT やビッグデータによる新たなビジネスサイクル



資料：経済産業省 2015年版ものづくり白書

今後は地域の製造業においても、IoT がもたらす変化への対応を念頭に置いて、生産工程を含めた事業活動全体の刷新に取り組むことが求められる。

一方、ものづくり白書においては、国内の製造業におけるIoTの利活用に対する意識が他国に比べて遅れており、省人化・省エネ化といった生産効率改善のための利用が中心との指摘がある。これと同様に、民間の調査においても、IoTが自社のビジネスに貢献する内容について、グローバルな経営者の57%が「新たな収益源の創出」と回答しているのに対し、国内企業の経営者は32%と低く、「オペレーションの効率化/生産性向上」に対する貢献の方を重視している。これを見る限り、世界各国の企業がIoTやIndustry4.0によるビジネスの変革に敏感に反応し、新たな市場の創出に期待を寄せているのに対し、国内企業の意識はまだまだ立ち遅れている。ドイツや米国が描く製造業の将来像を参考としつつ、IoTの利活用によるメリットを積極的に享受する姿勢へといかにして転換していくのか、国内の製造業に課せられた大きな課題と言える。

(3) 工業振興に関する国の施策

① 日本再興戦略

日本経済のデフレ脱却に向けた動きを確実なものにし、将来に向けた発展の礎を再構築するため、政府は2015年6月、「『日本再興戦略』改訂2015」を閣議決定した。今回の改訂では、人口減少下における労働供給面の制約を乗り越えるための対策を講じており、設備や技術、人材等に対する「未来投資による生産性革命の実現」、活力ある日本経済を取り戻す「ローカル・アベノミクスの推進」を車の両輪として推し進めることで、日本を成長軌道に乗せ、世界をリードしていく国とすることを掲げている。

本戦略は元々、産業基盤を強化する「日本産業再興プラン」、課題をバネに新たな市場を創造する「戦略市場創造プラン」、拡大する国際市場の獲得を目指す「国際展開戦略」という3つのアクションプランで構成されている。さらに今回の改訂では「改革2020」として、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年をターゲットとし、成長戦略に盛り込まれた諸施策を加速させるべく、改革・イノベーションの牽引役として成し遂げるべき6つの中核プロジェクトが提示された。

これらのうち、工業振興との関連性が高い「戦略市場創造プラン」「改革2020」においては、今後の成長分野を検討するうえで着目すべき戦略分野・主要施策として以下の内容が示されている。これを追い風とし、関連業種における設備投資・企業立地等の活性化が期待される。

■ 「『日本再興戦略』改訂2015」における戦略分野・主要施策

テーマ	戦略分野・主要施策
国民の「健康寿命」の延伸	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医薬品・医療機器の研究開発の加速 ・ 再生医療研究の実用化 ・ 地域資源を活用したヘルスケア産業の育成
クリーン・経済的なエネルギー需給の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・ 蓄電池の技術開発・国際標準化の推進 ・ 次世代自動車の普及促進 ・ 風力発電の導入加速
安全・便利で経済的な次世代インフラの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次世代社会インフラ用ロボットの研究開発・導入 ・ 安全運転支援装置・システムの普及
世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農林漁業成長産業化ファンド等による6次産業化の推進 ・ 6次産業化による畜産・酪農の成長産業化 ・ 企業による農業・農業関連産業への参入活性化 ・ 加工・業務用野菜、有機農産物、薬用作物等の需要が伸びている農産物の国内シェア拡大 ・ 林業・水産業の6次産業化 ・ 観光を軸とした地域活性化モデルの構築
「改革2020」プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次世代交通システム・自動走行技術の活用 ・ 分散型エネルギー資源の活用によるエネルギー・環境課題の解決 ・ 先端ロボット技術によるユニバーサル未来社会の実現 ・ 高品質な日本式医療サービス・技術の国際展開 ・ 観光立国のショーケース化 ・ 対日直接投資拡大に向けた誘致方策

資料：「日本再興戦略」改訂2015

(4) 工業振興に関する新潟市の施策

①にいがた未来ビジョン（新潟市総合計画）

2015年4月に策定された「にいがた未来ビジョン」は、本市の最上位計画として、2015（平成27）年度から2022（平成34）年度までの8年間における、本市が目指す姿の実現に向けたまちづくりの取組を示すものである。

本計画では、「基本構想」として本市の将来に向けたまちづくりの理念と目指す都市像を、「基本計画」として基本的な政策や施策、土地利用の方向性、区ビジョン基本方針などを提示し、そのうえで「実施計画」として各施策の実現に向けた具体的な取組をまとめている。

本計画では、「まちづくりの理念」に基づき、本市が実現を目指す8年後の都市像として、以下の3つを掲げている。

- I 市民と地域が学び高め合う，安心協働都市
- II 田園と都市が織りなす，環境健康都市
- III 日本海拠点の活力を世界とつなぐ，創造交流都市

これらの都市像の実現に向けて、11の政策と33の施策が体系づけられており、このうち工業分野における取組は、「III 日本海拠点の活力を世界とつなぐ，創造交流都市」の実現に資するものとして取りまとめている。以下に各政策・施策の中から工業分野に関係するものを一部抜粋する。

<政策⑧「役割を果たし成長する拠点」>

施策23 ニューフードバレーの推進

- 本市農業の維持・発展を図るため、農業基盤の整備を促進するとともに、農業を支える多様な担い手の育成を進めます。
- 都市と農村の交流促進とともに、農業者の新たな収入源となる農家レストランの設置などをはじめとして、6次産業化や農商工連携を促進し、地元農水産物の消費拡大と農漁村と都市間の交流促進を図ります。
- 新たな農業経営の構築を目指し、新しい技術を活用した次世代型、革新的な農業を推進します。
- 法人化の促進や農地の集約化などを進めるとともに、産学官の高度な教育・研究・支援機関などにより、地元農産品を活用した食品や機能性食品など、付加価値の高い食品の開発を推進します。
- 本市が日本海側における食の拠点となるため、北東アジアに向けた農産物や食品の輸出を促進するとともに、東南アジアなどとの戦略的な経済交流を重点的に進めます。
- 農業ベンチャーへの支援拡充などにより、起業への不安解消を図り、農業分野での創業を促し雇用の場を創出します。

施策24 環日本海ゲートウェイ機能の強化

- 日本海に面し、首都圏をはじめとした東日本と北東アジアを結ぶ結節点にあるとともに、地勢的に環日本海のセンターゾーンに位置する本市が、発展を続ける北東アジア、東南アジアと東日本との多様な交流の結節点として十分機能できるよう、防災・観光・産業など様々な分野で、国や県、周辺自治体、他自治体との連携を強化するとともに、新潟空港、新潟港、本市と首都圏ならびに各都市とを結ぶ道路網、市内の拠点を結ぶ道路網などのゲートウェイ機能の強化を図り、これらの利活用を通じた産業振興に取り組むことで人流、物流における拠点性を向上させます。

施策25 日本海側への機能移転の推進

○これまでの太平洋側に偏った国土づくりを見直し、強靱な国土づくりに資する日本海国土軸を形成するため、新潟港、新潟空港、鉄道や道路ネットワークの機能強化により拠点性を向上させるとともに、県や関係自治体と連携したエネルギー拠点の形成や創業の活発化など、本市の立地・特性を活かした取組を通じて、産業をはじめとした様々な機能移転を推進します。

<政策⑨「雇用が生まれ活力があふれる拠点」>**施策27 成長産業の育成**

○本市の持つ特長やポテンシャルを活かし、農業と食品産業が一体となって発展するニューフードバレーや航空機産業などの成長産業を育成することで、様々な分野に経済効果を波及させ、若者やUターン・Iターン者に向けた新たな雇用の場を創出します。

施策28 内発型産業の育成・創業支援

○内発型産業の育成と優良企業の誘致などを組み合わせながら、既存産業の高度化支援、産学官連携などによる新産業の創出に努め、雇用の場の安定を図ります。
○新たに事業を行う起業家や創業者を支援し、創業しやすく、安定的な経営が継続できる環境づくりに取り組むことで、雇用の創出を図ります。

②新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略

2014年12月に施行された「まち・ひと・しごと創生法」を踏まえ、本市として今後講ずべき施策や目標等を取りまとめたものが、2015年10月策定の「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」である。

本市においても、現下の人口減少や少子・超高齢化に伴い、地域経済への影響や深刻な人材不足、地域活力の衰退が懸念されており、前掲の「にいがた未来ビジョン」の中でも、こうした人口減少、少子・超高齢化をメガトレンドとして認識しているが、本総合戦略は、同ビジョンの内容を拡充強化するとともに、新しい要素を加えたものとして策定している。なお、本総合戦略の期間は2015年度から2019年度までの5年間である。

本総合戦略においては、基本目標として以下の4つを掲げている。

基本目標

- (1) 新たな産業集積による雇用創出
- (2) 創造交流都市としての拠点性を活かした交流人口の拡大
- (3) ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服
- (4) 地域力・市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまち

このうち、「基本目標(1) 新たな産業集積による雇用創出」の基本目標としては、「機械・金属加工業を中心に関連産業の裾野が広い航空機産業や、農業と食産業の一体的発展を図るニューフードバレー、そして農業の可能性を最大限に活用した12次産業化の取組みなど、本市の特性を活かした成長産業の育成を図るとともに、ICT、医療などを含めた内発型産業の高度化支援や優良企業の誘致、都市の活力を生み出す創業の支援を通じて、雇用の場の確保・創出を図る」としている。以下に各施策の中から、工業分野に関係するものを一部抜粋する。

＜基本目標1 新たな産業集積による雇用創出＞

ア 産業振興を通じた雇用の受け皿づくり

① 優良企業の立地促進と航空機分野をはじめとする中小企業支援	
<p>企業誘致による雇用拡大をさらに進めるため、拠点性を活かした魅力的な立地環境を整えます。このほか、内発型産業の育成についても、成長著しい航空機分野では、産官学金により域内の企業間連携や人材育成などを支援し、他分野においても技術高度化や販路拡大等の支援を通じて、企業体力の強化を図り、雇用の場の拡大につなげます。</p>	
2020年 KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・新規立地に伴う新規雇用者数：累計1,575人増（直近5年平均 252人/年→315人/年） ・航空機関連産業の雇用者数：244人（2015年4月現在44人） ・新潟市景況調査の雇用BSI値（増加－減少）、5年間プラスを維持
具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・優良企業の誘致 ・航空機産業の育成 ・中小企業支援

② 新たな農業の可能性を切り拓く、農業や食産業の成長産業化の促進	
<p>農業を取り巻く厳しい環境、様々な課題を克服することで本市農業が成長産業として発展することを目指し、農業と食産業との一体的発展を図るニューフードバレー、そして農業の可能性を最大限に活用した12次産業化の取組みを進めていきます。</p>	
2020年 KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者数：毎年70人（2014年62人） ・食品製造業従業者数2020年までの減少予測10%を5%に圧縮（▲590人 当初予測▲1,190人） ・農業と他分野の連携プロジェクト数：80事業（2015年度47事業）
具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・意欲ある多様な担い手の確保・育成 ・競争力のある食と花の確立 ・力強い農業生産基盤等の整備・保全 ・ニューフードバレーの推進 ・12次産業化（農業と他分野の連携）の推進

③ 創業・起業の支援	
<p>地域の産業や雇用の新たな担い手を増やすとともに、将来に向けて地域にチャレンジ精神や企業家精神を蓄積する創業・起業を促進するため、新潟IPC財団、市内地域経済団体、金融機関と協働で創業支援に取り組み、都市の活力を高めます。</p>	
2020年 KPI	<p>創業支援事業計画に基づく延べ創業支援件数：年1,400件 （2015年度当初計画による目標数 1,085件）</p>
具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・相談体制の強化 ・経営基盤の強化 ・交流の場の提供

イ UIJ ターン促進の環境づくり

② 女性や若者の就労支援	
<p>潜在労働力を有する女性や地元大学・専修学校等の卒業生をはじめとした若年者の就労を支援し、人材の流出抑制に取り組みます。</p>	
2020年 KPI	<p>女性労働者の構成率：32%（直近5年平均30.7%） 地元大学卒業者の県内就職割合：67.7%（2014年度57.7%）</p>
具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の再就職支援 ・若年者の就労支援

③ 移住・定住に向けた支援	
<p>様々な産業・職種の働き口や住まいとのマッチングなどにより、「新潟暮らし」を支援し、首都圏からの移住・定住者増への取組みを進めます。</p>	
2020年 KPI	<p>職業を理由とした県外からの転入者数：5,700人（2014年5,300人）</p>
具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・農業とのマッチング ・企業とのマッチング ・商業（商店街）とのマッチング ・住宅リフォーム・空き家活用への支援

<基本目標3 ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服>

エ 地元の大学等への進学、地元企業への就職の促進

③地元企業への就職の促進	
若者が働き始める際に新潟で働くことを積極的に選び、社会的に自立し、自信を持って夢や目標に向かって動き出せるよう支援します。	
2020年 KPI	地元大学卒業者の県内就職割合：67.7%増（2014年度57.7%）
具体的な取組	・新規学卒者に対する本市圏域内への就労支援 ・首都圏等新規学卒者のUターン支援

（5）本市における工業関連トピック

①新潟ニューフードバレー構想と「革新的農業実践特区」の指定

本市では、2011年度より「ニューフードバレー構想」を掲げ、豊富な農作物や食品関連産業の力を活かし、6次産業化や農商工連携などの取組を支援している。さらに2014年には、「大規模農業の改革拠点」として国家戦略特区の指定を受け、こうした取組をさらに推し進めている。

本特区では、目標として、地域の高品質な農産物と高い生産力を活かし、革新的な農業を実践するとともに、食品関連産業も含めた産学官の連携を通じて、農業の生産性向上及び農産物・食品の高付加価値化の実現、国際競争力強化のための拠点の形成を図り、農業分野の創業、雇用拡大を支援することを掲げている。

農業分野の規制緩和を活用した取組としては、農業生産法人の役員要件を緩和し、売り切る力を持った事業者と連携した農業、商品開発・加工・販売力の強化や耕作放棄地の解消を図るほか、農用地区域での農家レストランの設置により、農産物の高付加価値化の実現、農家所得の向上、交流人口の拡大に繋げている。また、本特区の指定を契機とし、多くの企業からアグリプロジェクトの提案があり、ICTの活用など革新的農業の実践が動き出しているほか、多くの要人が視察に訪れ、取組自体のPRにも繋がっている。

②航空機産業クラスター（NSCA）の結成と「戦略的複合共同工場」の竣工

本市では、航空旅客の需要の増加やアジア市場の拡大を踏まえ、航空機産業を企業立地基本計画における集積業種の1つに指定し、海外航空ショーへの出展や国際認証取得の補助など、積極的な支援を行ってきた。2011年度からは、産学官連携による航空機関連産業支援の取組を「NIIIGATA SKY PROJECT」と総称し、2014年度には、航空機産業クラスター「NSCA (Niigata Sky Component Association)」を結成するなど、その取組をいっそう強化している。

現在、NSCAでは、各分野のスペシャリスト企業の参画を得て、その優れた技術力を強みとし、得意分野の加工・組立を分担した生産体制を組み、競争力のある部品・組立加工を提供することを目指している。将来的には、航空機部品の地域内一貫生産体制を構築し、NSCAは航空機部品のサプライヤーとしての地位を築くことを目標としている。

これに並行して、航空機関連産業の地域拠点として、2014年に「(株) JASPA 共同工場」が、2016年にはインキュベーション機能と人材育成機能を併せ持つ「(公財) 新潟市産業振興財団 戦略的複合共同工場」が整備されており、今後は両拠点の連携を進めることで、さらなる拠点性の向上を図る方針である。

■NSCAの構成企業

KAKIZAKI 株式会社 柿崎機械
 NSCA 精密切削加工
 水道・油圧機器メーカーとして創業80周年を迎えた当社は、精密部品加工のノウハウを多数有しております。その能力を飛躍の核として航空機産業の精密部品加工にも取り組み、大きな夢と新たな展望をもって、羽ばたいて参ります。
 〒949-3293 新潟県上越市柿崎区馬正面1278-30
 Tel: 025-536-2224

佐渡精密 株式会社
 NSCA 精密切削加工
 佐渡島で創業45年。最新設備を使った金属精密部品加工を行っています。
 様々な難削材の加工経験も豊富で、航空・医療系部品等が得意です。短納期、小ロットにも対応可能ですので、お気軽に御相談ください。
 〒952-1435 新潟県佐渡市浪根23番地1
 Tel: 0259-52-6115

NM 新潟メタリコン工業 株式会社
 NSCA 表面処理加工
 表面処理技術を極め、世界に羽ばたく「翼」へ。1950年の創業から、金属表面加工ひとすじ、モノづくりの世界に貢献してきました。長年にわたり培ってきた技術を活かし、航空機産業の発展に貢献して参ります。
 〒950-0855 新潟県新潟市東区下木戸丁目18番2号
 Tel: 025-274-7301

パールライト工業 株式会社
 NSCA レーザー加工
 1983年に、国内でも一早くレーザー加工機を導入して、精密板金加工の分野に新風を吹き込みました。老舗ならではの経験と技術で、航空機産業においても、高品質・低コスト・短納期を実現して参ります。
 〒953-0054 新潟県新潟市西蒲区漆山5329
 Tel: 0256-77-6611

M 株式会社 丸菱電子
 NSCA 熱処理加工
 日本の基幹産業である工作機械、建設機械の重厚長大部品の熱処理技術を磨いて40有余年。確かな技術と品質保証体制で、航空・宇宙分野に参入しました。重厚長大から軽薄短小まで、幅広い熱処理への対応が可能です。
 〒940-2022 新潟県長岡市鉄工町1-2-10
 Tel: 0258-28-2222

戸塚金属工業 株式会社
 NSCA 精密板金加工、組立作業
 航空機用座席に使用される、板金・切削部品を30年近く手掛けております。高精度の板金・プレス加工技術を必要とされることから、受注・発注・生産・品質管理・出荷管理を、社内ネットワークで一元管理しております。
 〒959-1286 新潟県燕市大字小園字1102-1
 Tel: 0256-63-6322

北日本非破壊検査 株式会社
 NSCA 非破壊検査
 当社は40年以上にわたり、各種建造物・化学プラントから小物にいたるまで、全国でもトップクラスの技術資格集団として、総合非破壊検査業務を行っています。その実績を活かして、航空機産業でも大きく飛躍したいと考えております。
 〒950-0854 新潟県新潟市東区南紫竹1丁目2番14号
 Tel: 025-286-4567



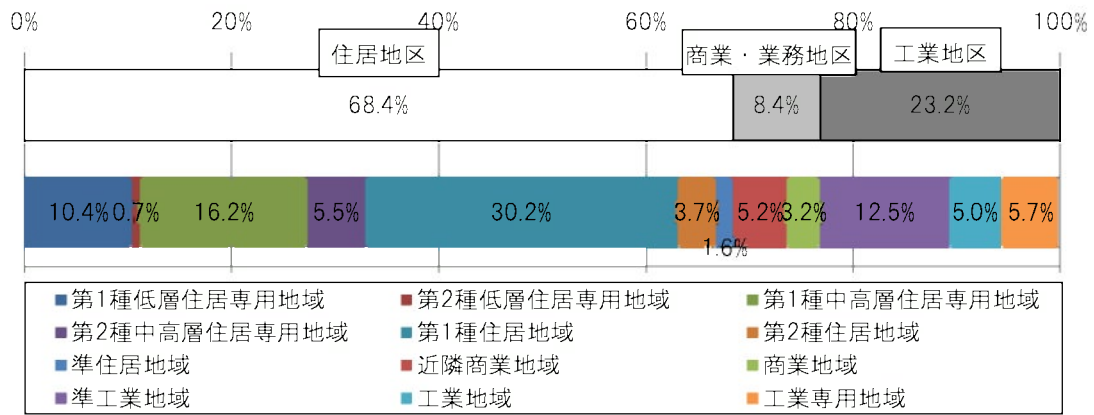
資料：NSCAパンフレット

2-2 新潟市の概況

本市は、都市機能が集積した地域を農業地域が取り囲む形で発展してきた。近年は周辺地域でもまとまった市街地が形成されている。

本市の都市計画区域 72,610haのうち、市街化区域は 12,904ha となり、市域全体の 17.8%を占める。用途地域の内訳は、住居地区が構成比 68.4%、商業・業務地区が同 8.4%、工業地区が同 23.2%となっている。工業地区の大半は、東区と北区に集中している。

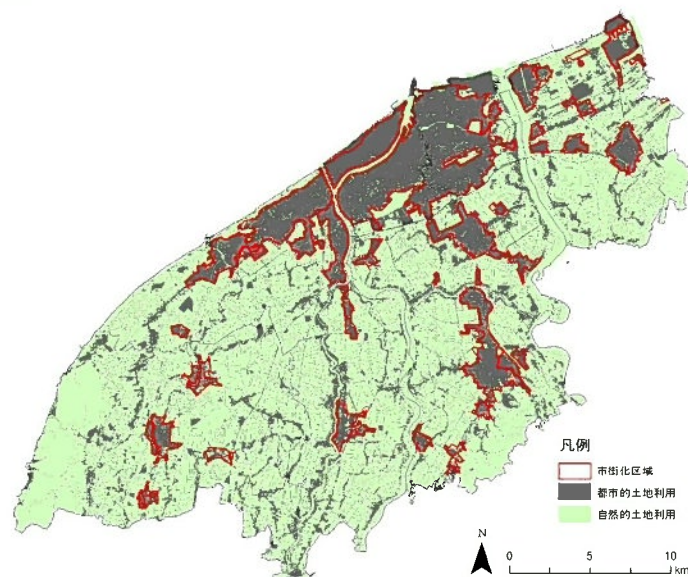
■新潟市の土地利用規制指定状況（用途地域）



分類		面積(ha)	用途地域内構成比	
都市計画区域		72,610		
市街化調整区域		59,706		
市街化区域		12,904		
用途地域		12,920	100%	
住居地区	第一種低層住居専用地域	1,343	10.4%	68.4%
	第二種低層住居専用地域	94	0.7%	
	第一種中高層住居専用地域	2,093	16.2%	
	第二種中高層住居専用地域	717	5.5%	
	第一種住居地域	3,898	30.2%	
	第二種住居地域	484	3.7%	
	準住居地域	206	1.6%	
商業・業務地区	近隣商業地域	674	5.2%	8.4%
	商業地域	411	3.2%	
	準工業地域	1,613	12.5%	
工業地区	工業地域	648	5.0%	23.2%
	工業地域	648	5.0%	
	工業専用地域	739	5.7%	

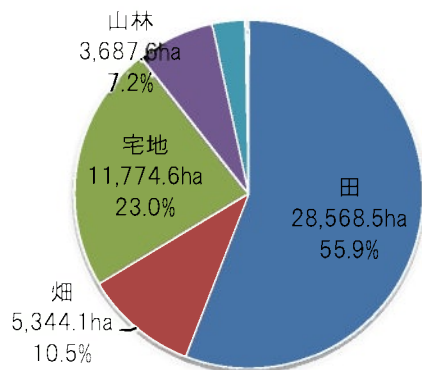
※端数処理（四捨五入）の関係で、構成比の合計が一致しない項目がある。
資料：新潟市 都市計画決定図書

■新潟市の土地利用現況図



資料：都市計画基礎調査 2012～2014 年度新潟県・新潟市
国土数値情報（用途地域データを加工）

■新潟市の地目別土地面積と構成比



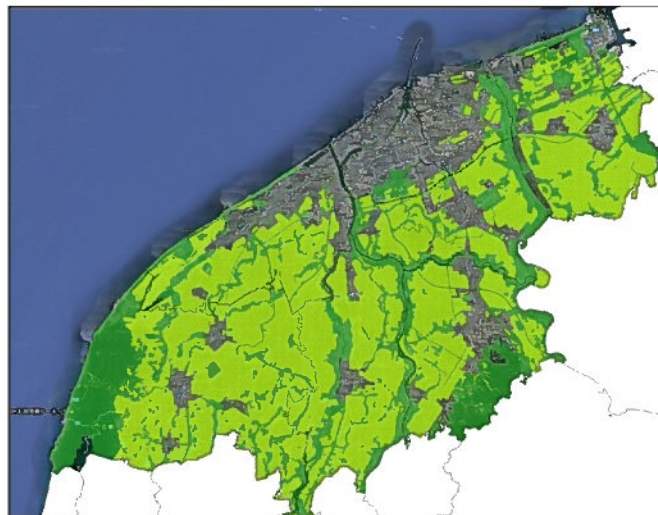
利用区分		面積	構成比
農用地	田	28,568.5ha	55.9%
	畑	5,344.1ha	10.5%
宅地		11,774.6ha	23.0%
山林		3,687.6ha	7.2%
雑種地		1,564.9ha	3.1%
原野		68.1ha	0.1%
池沼		111.9ha	0.2%
合計		51,119.8ha	100.0%
非課税地積		21,525.2ha	
総土地面積		72,645.0ha	
DID(2010年)		10,344.0ha	

※2015年1月1日現在。端数処理（四捨五入）の関係で、構成比の合計が一致しない項目がある。

資料：新潟市統計書

市内の農業振興地域は、旧市町村単位の農業振興地域整備計画に15計画があり、農業振興地域の総面積は58,215haで、市域全体の80.1%を占める。

■ 農業振興地域
■ 農用地区域



No.	地域名	農業振興地域 (ha)	農用地区域 (ha)						
			農地			採草放牧地	農業用施設用地	山林原野	
			田	畑	樹園地				
1	新潟	11,308	5,546	4,519	833	67	-	13	114
2	黒埼	2,039	1,355	1,290	61	1	-	3	-
3	新津	6,467	3,146	3,001	114	20	-	10	1
4	白根	7,232	4,311	3,819	201	281	-	10	-
5	豊栄	6,936	4,266	3,848	252	64	-	8	94
6	小須戸	1,489	661	635	13	12	-	1	-
7	横越	2,216	952	827	88	33	-	4	-
8	亀田	1,036	657	599	14	44	-	-	-
9	岩室	3,357	1,247	1,176	54	6	6	5	-
10	西川	2,172	1,676	1,597	77	-	-	2	-
11	味方	1,444	966	940	23	-	-	3	-
12	潟東	2,394	1,634	1,608	20	-	-	6	-
13	月潟	904	563	492	19	49	-	3	-
14	中之口	2,016	1,234	1,145	32	56	-	1	-
15	巻	7,205	3,167	2,591	413	140	-	10	13
	合計	58,215	31,381	28,087	2,214	773	6	79	222

資料：新潟市の農林水産業（平成28年4月版）

市内には、北陸自動車道、磐越自動車道、日本海東北自動車道の3高速道路が整備され、市内外を結ぶ道路交通網の拠点となっている。

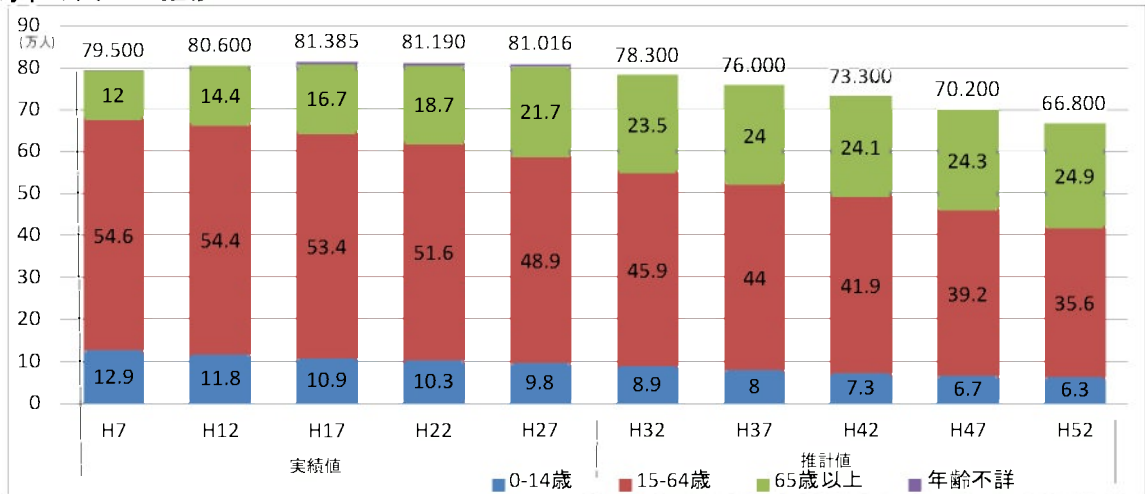
また、東西の大動脈として全国屈指の交通量を誇る新潟バイパスをはじめ、国道7号、8号、49号、113号、116号等の広域幹線道路が放射状に広がっている。また、国道7号栗ノ木バイパスにおいては、周辺道路の慢性的な交通渋滞の解消、交通事故の削減、環境の改善を主な目的に、一部区間の立体化工事が行われている。加えて、放射状に広がる道路網を環状に結び、地域連携を促進する幹線道路である「新潟中央環状道路」の整備も進んでおり、産業面のストック効果として、新潟空港や新潟港と市内の各拠点を結ぶ道路網のゲートウェイ機能の強化、これらの利活用による産業振興へのさらなる推進、人流・物流における拠点性の向上等が想定される。

■新潟中央環状道路の概要



全国的に人口減少、少子高齢化が進行する中、本市の人口も2005年をピークに微減を続けており、2015年には810,157人となっている。2015年の生産年齢人口の割合は60.4%で、2005年から5ポイント以上減少している。

■新潟市の人口の推移

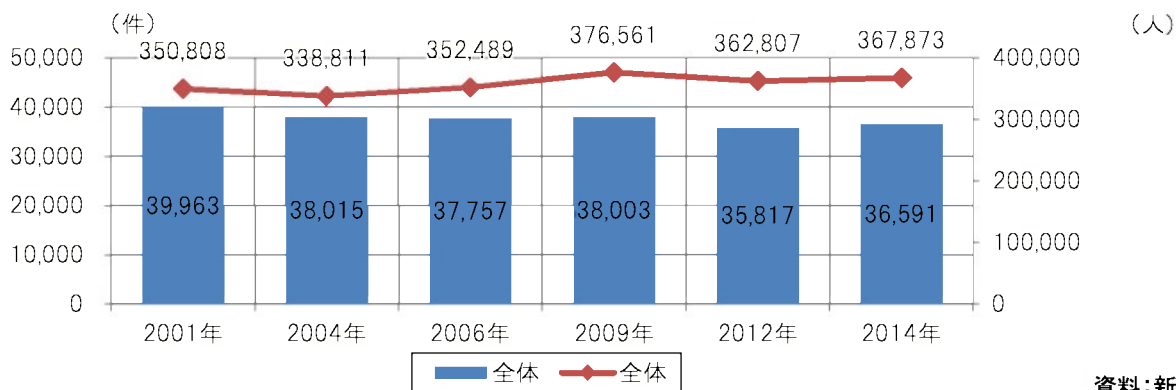


2-3 新潟市工業の概況

(1) 全産業の概況

2014年の本市の事業所数は36,591件、従業者数は367,873人となっている。近年の推移を見ると、事業所数は微増微減を繰り返しつつ、長期的には減少傾向にある。一方、従業者数は2004年から2009年にかけて増加傾向にあり、2012年に一旦減少したものの、2014年には再び微増となっている。

■事業所数・従業者数の推移



資料:新潟市統計書

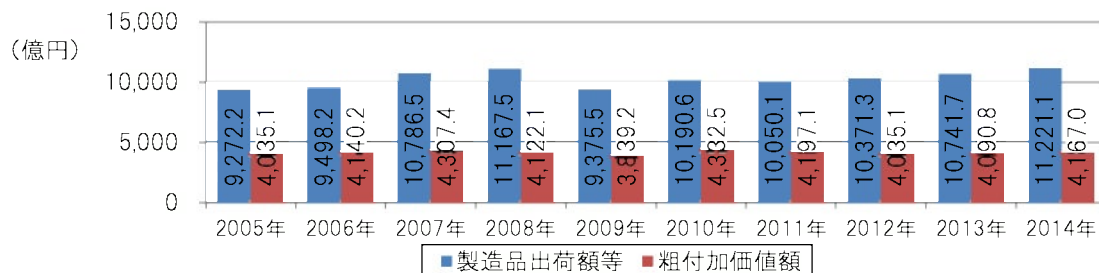
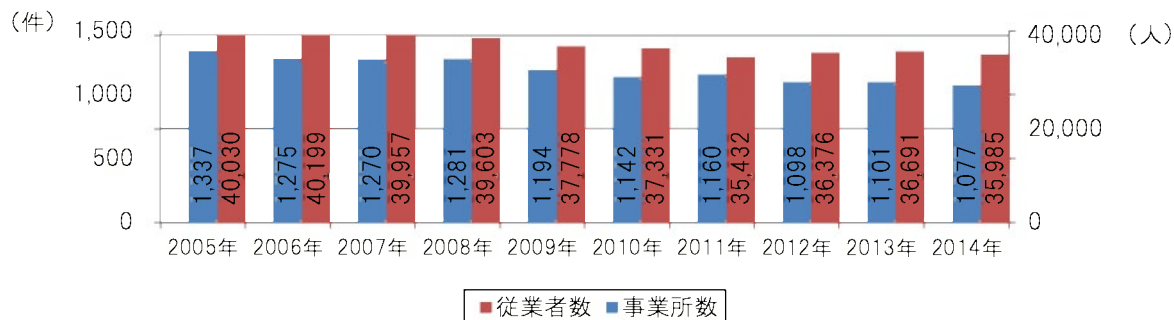
(2) 製造業の概況

①全体

2014年における本市の製造業（従業者数4人以上）の事業所数は1,077件、従業者数は35,985人である。近年はいずれも減少傾向にあるが、従業者数に比べて事業所数の減少率の方が高いため、1事業所あたりの従業者数は2005年の29.9人から2014年の33.4人へと増加している。

一方、製造品出荷額等は1兆1,221.1億円で、2009年にリーマン・ショックの影響で減少したものの、2010年には回復し、現在はリーマン・ショック以前の水準に戻している。粗付加価値額は4,167.0億円となっており、近年はほぼ横ばいで推移している。

■製造業の主要データの推移



	総数	事業所数		従業者数 (人)	製造品出荷額等 (億円)	粗付加価値額 (億円)
		うち従業者 30人～299人	うち従業者 300人以上			
2005年	1,337	-	21	40,030	9,272.2	4,035.1
2006年	1,275	229	22	40,199	9,498.2	4,140.2
2007年	1,270	230	21	39,957	10,786.5	4,307.4
2008年	1,281	230	21	39,603	11,167.5	4,122.1
2009年	1,194	222	22	37,778	9,375.5	3,839.2
2010年	1,142	229	19	37,331	10,190.6	4,332.5
2011年	1,160	-	17	35,432	10,050.1	4,197.1
2012年	1,098	222	22	36,376	10,371.3	4,035.1
2013年	1,101	219	22	36,691	10,741.7	4,090.8
2014年	1,077	225	19	35,985	11,221.1	4,167.0

※従業者 4 人以上の事業所

資料：経済産業省 工業統計調査

本市の従業者 1 人あたりの粗付加価値額（労働生産性）の推移も同様の傾向を示しており、2009 年以降、新潟県よりは高い水準で推移しているものの、全国との比較では依然として大きな差がある。ただし、リーマン・ショック以前に比べてその差は縮小している。

こうした製造業の主要データについて規模別に構成比を取り、新潟県・全国と比較すると、事業所数はほとんど差がないが、従業者数・製造品出荷額等において 4～99 人の割合が本市・新潟県とも全国を上回っており、中小規模の事業所による貢献度の高さが伺える。

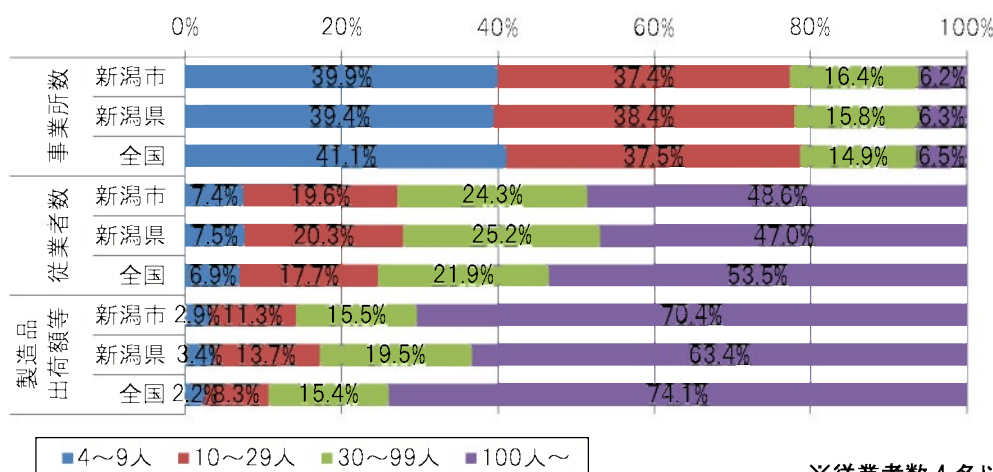
■製造業の規模別主要データ（2014 年）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等（億円）	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
4～9人	430	39.9%	2,669	7.4%	320.2	2.9%
10～29人	403	37.4%	7,068	19.6%	1,265.4	11.3%
30～99人	177	16.4%	8,762	24.3%	1,734.4	15.5%
100人～	67	6.2%	17,486	48.6%	7,901.1	70.4%
総計	1,077	100%	35,985	100%	11,221.1	100%

※従業者数 4 名以上の事業所

資料：経済産業省 工業統計調査

■製造業の規模別主要データの構成比の比較（2014 年）



※従業者数 4 名以上の事業所

資料：経済産業省 工業統計調査

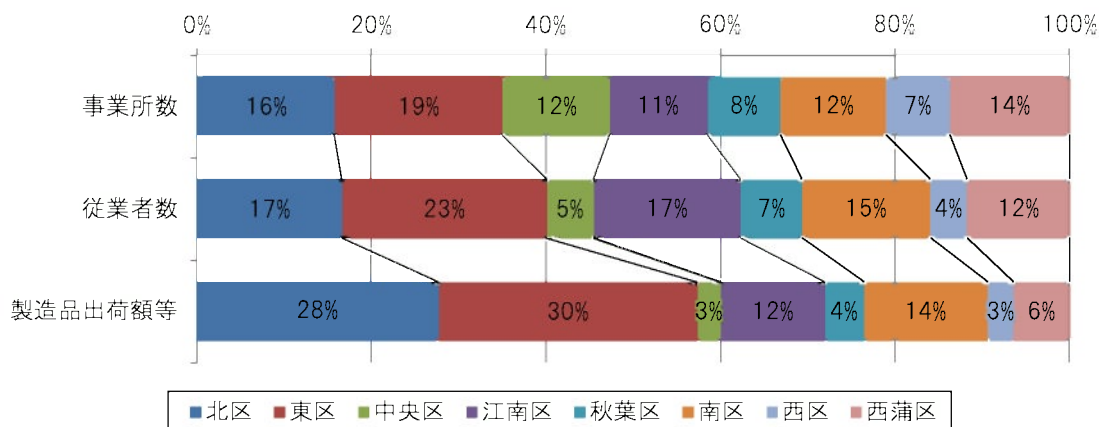
2014年の本市の製造業を地区別に見ると、東区の207件（構成比19.2%）が最も多く、次いで北区の170件（15.8%）、西蒲区の148件（13.7%）が続く。また、従業者数も東区の8,453人（23.5%）が最も多く、次いで江南区の6,058人（16.8%）、北区の5,974人（16.6%）、南区の5,283人（14.7%）などが多い。一方、製造品出荷額等は東区の3,324.8億円（29.6%）と北区の3,108.8億円（27.7%）で市全体の60%近くを占めており、この2区の比重が高い。これに南区の1,589.9億円（14.2%）、江南区の1,341.3億円（12.0%）を加えた4区が中核的な工業区と考えられる。

■製造業の地区別主要データ（2014年）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等（億円）		粗付加価値額（億円）	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
北区	170	15.8%	5,974	16.6%	3,108.8	27.7%	928.7	22.3%
東区	207	19.2%	8,453	23.5%	3,324.8	29.6%	1,114.6	26.7%
中央区	132	12.3%	1,926	5.4%	300.3	2.7%	133.2	3.2%
江南区	121	11.2%	6,058	16.8%	1,341.3	12.0%	586.0	14.1%
秋葉区	90	8.4%	2,540	7.1%	501.6	4.5%	223.5	5.4%
南区	130	12.1%	5,283	14.7%	1,589.7	14.2%	752.8	18.1%
西区	79	7.3%	1,504	4.2%	327.6	2.9%	110.4	2.7%
西蒲区	148	13.7%	4,247	11.8%	727.0	6.5%	317.7	7.6%
総計	1,077	100%	35,985	100%	11,221.1	100%	4,167.0	100%

※従業者数4名以上の事業所
資料：経済産業省 工業統計調査

■製造業の地区別主要データの構成比（2014年）

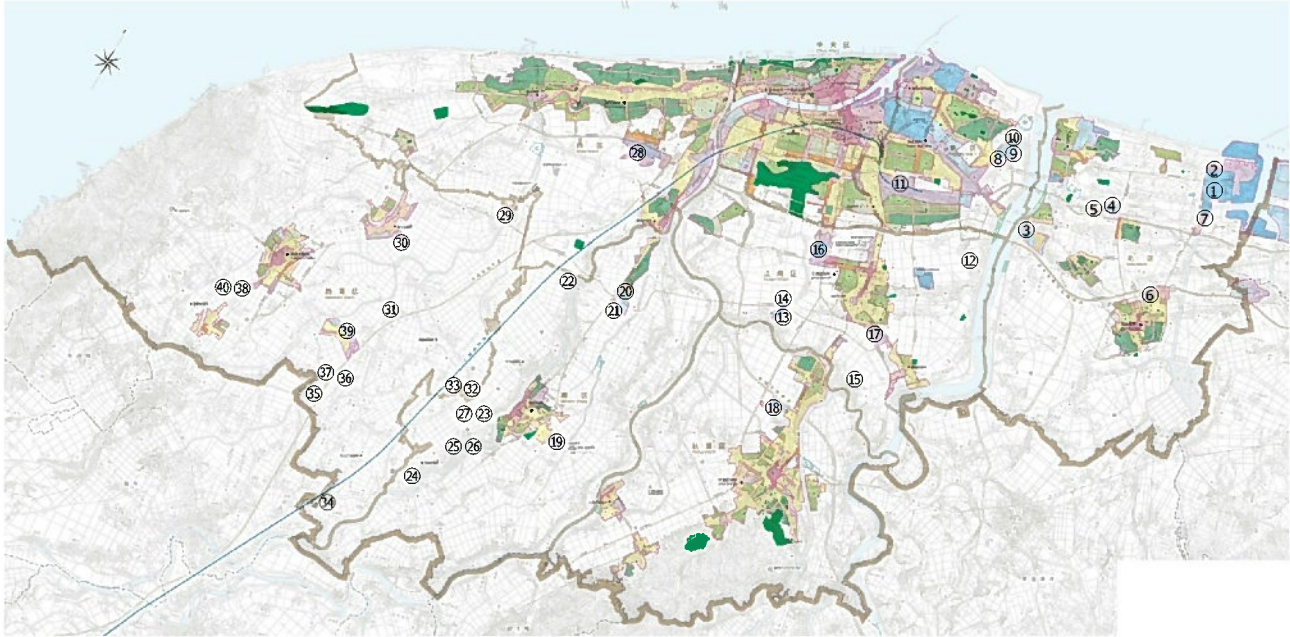


※従業者数4名以上の事業所
資料：経済産業省 工業統計調査

(3) 工業団地の概況

市内には、本市のほか、合併市町村や民間の事業者が開発した 40 の工業団地があり、総分譲面積は 441.5ha に上る。なお、工業団地の大半は分譲済みであり、残区画は民間が分譲する現況農地の計 7.9ha のみとなっている。

■新潟市内の工業団地の分布状況



所在区	地区	No.	団地名	所在区	地区	No.	団地名	所在区	地区	No.	団地名	
北区	新潟	1	東港工業団地 (A地区)	江南区	横越	15	木津工業団地	西区	新潟	28	新潟流通センター	
		2	東港工業団地 (C地区)		亀田	16	亀田工業団地		西川	29	升岡工業団地	
		3	新潟鉄工機械工場団地	秋葉区	新津	17	あけぼの印刷団地		潟東	30	旗屋工業団地	
	4	豊栄北部工業団地	18		新津工業団地	31	今井工業団地					
	東区	新潟	5	豊栄中部工業団地	南区	白根	19			和泉工業団地	32	井随工業団地
			6	正尺工業団地		20	北部工業団地			33	大原流通団地	
			7	東港物流団地		21	北部第2工業団地		西蒲区	中之口	34	小吉工業団地
8			木工工業団地	22		居酒屋工業団地	35	打越第1工業団地				
9	石材工業団地	23	千日上工業団地	36	打越第2工業団地							
江南区	新潟	10	印刷工業団地	南区	味方	24	大別当工業団地	37	打越西部工業団地			
		11	新潟卸団地			25	西萱場工業団地	巻	38	島工業団地		
		12	食品工業団地		26	上曲通工業団地	39		漆山企業団地			
		13	両川工業団地		27	下曲通工業団地	岩室	40	古川原工業団地			
		14	両川第2工業団地									

資料：新潟市 企業立地課

これらの工業団地等にある主な未分譲地及び未利用地を見ると、市全体で 24.0ha に上り、個々の区画規模は 1,000 m² から 5.5ha まで幅広い。なお、これらの未分譲地及び未利用地の所在先は、北区と西蒲区で 99% を占める。

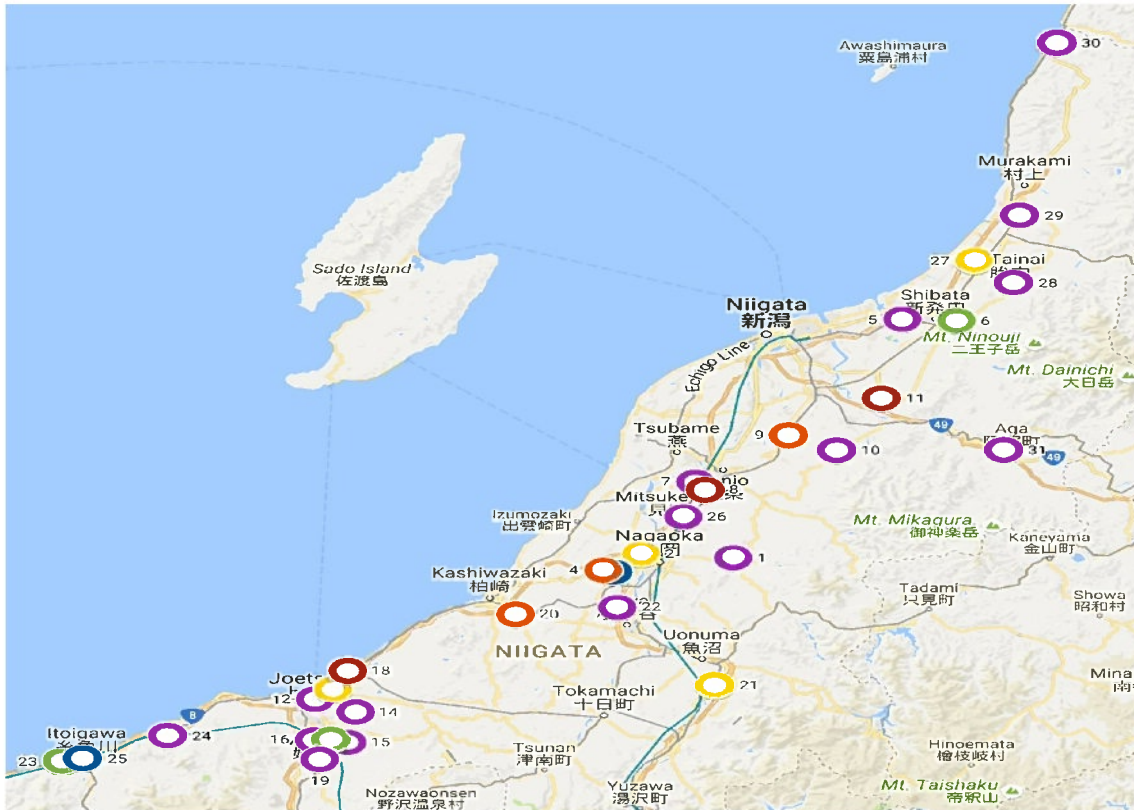
■新潟市内の主な未分譲地・未利用地

区	名 称	未利用地		未分譲地	
		区画数	空き区画面積(m ²)	残区画	計画残面積(m ²)
北区	東港工業団地（C地区）	1	1,007		
	旧FAZ用地（県所有）			1	55,600
	臨海鉄道太郎代駅跡地（県所有）			1	13,700
	大太平洋金属跡地			6	47,223
江南区	食品工業団地	1	1,622		
西区	新潟流通センター	1	1,649		
西蒲区	旗屋工業団地（農工団地）	3	4,571	2	8,968
	今井工業団地（農工団地）	3	12,086		
	打越第1工業団地（農工団地）	3	15,054		
	島工業団地（農工団地）	3	8,163		
	漆山企業団地			5	69,893
小計		15	44,152	15	195,384
未利用地・未分譲地計		30	239,536		

資料：新潟市 企業立地課 2017年1月末現在

本市の隣接自治体においては、分譲中・計画中を含めて11か所の工業団地が開発・計画されている。このうち、分譲中の工業団地では、新潟東部産業団地（阿賀野市）が分譲可能面積37.4ha、西部丘陵東地区（長岡市）が15.9ha、本田上工業団地（田上町）が6.4haと比較的余裕があるものの、その他の多くは1ha前後となっており、本市を含めて用地の供給は逼迫している。

■新潟県内の分譲中の工業団地（新潟市内を除く）



No.	団地名	所在地	全体計画 面積 (ha)	分譲対象 面積 (ha)	分譲可能 面積 (ha)	分譲状況	譲渡単価
1	北苜頃工業団地	長岡市北苜頃	5.4	4.24	0.75	分譲中	12100~13400円/㎡
2	長岡市新産業団地(名称未定)	長岡市蓮湯町	38	(予定)28	(予定)28	平成32年分譲開始予定	(予定)14000円/㎡以下
3	西部丘陵東地区	長岡市高頭町469	52.2	29.6	15.9	分譲中	6060~6666円/㎡
4	長岡オフィス・アルカディア	長岡市新陽	15.7	12.25	5	分譲中	12300円/㎡
5	新発田市西部工業団地	新発田市佐々木	28.8	21.6	0.22	分譲中	13612円/㎡
6	新発田食品工業団地	新発田市岡田	6.16	4.48	3.59	平成29年分譲開始予定	未定(オーダーメイド)
7	川通工業団地	三条市川通中町	8	6.24	1.53	分譲中	15400~17000円/㎡
8	三条市工業流通団地(仮称)	三条市福島新田	46.1	(推定)30以上	(推定)30以上	平成31年分譲開始予定	(予定)16700円/㎡以下
9	本田上工業団地	南蒲原郡田上町田上	10	7.54	6.35	分譲中	7410円/㎡
10	五泉市村松工業団地	五泉市村松工業団地	7.02	3.82	1.7	分譲中	20200円/㎡
11	新潟県東部産業団地	阿賀野市かがやき甲	126.5	100.8	37.4	分譲中	9200円/㎡
12	流通業務団地	上越市上藤入	11.44	9.25	1.1	分譲中	5168~5504円/㎡
13	新潟県南部産業団地	上越市頸城区上吉	118.6	91.6	26	分譲中	10000円/㎡
14	三和西部産業団地	上越市三和区福原	9.73	7.87	1.35	分譲中	24938円/㎡
15	今昔根工業団地	上越市清里区今昔根	2.43	1.75	0.39	分譲中	8500円/㎡
16	和田第二企業団地	上越市石沢	14	11.01	0.16	分譲中	8800円/㎡
17	板倉北部工業団地	上越市板倉区福増	6.88	6.1	3.28	分譲中	15000円/㎡
18	大潟工業団地	上越市大潟区上小船津浜	99	85.32	37.57	分譲中	12800円/㎡
19	新井東部工場団地	妙高市東陽町	13.79	9.63	1.31	分譲中	8500円/㎡
20	柏崎フロンティアパーク	柏崎市軽井川	27.6	15.1	8.59	分譲中	30000円/㎡
21	水の郷工業団地	魚沼市十日町	30.37	27.3	20.2	分譲中	16800円/㎡
22	西部工業団地	小千谷市鴻巣町	31.69	23.81	1.28	分譲中	未定
23	青海地域産業団地	糸魚川市大字田海	5.71	5.71	3.52	分譲中	8800円/㎡
24	能生地域産業団地	糸魚川市大字小見	5.77	5.77	2.38	分譲中	7800円/㎡
25	姫川産業団地	糸魚川市上刈	61.25	47.96	19.88	分譲中	21300円/㎡
26	新潟県中部産業団地	見附市新幸町	86.2	68.4	0.6	分譲中	8900~11400円/㎡
27	新潟中条中核工業団地	胎内市清水9-106	94.5	76	26.8	分譲中	14700円/㎡
28	坂井工業団地	胎内市坂井	2.76	2.76	1.97	分譲中	5000円/㎡
29	神林工業団地	村上市山田	16.65	12.74	1.11	分譲中	9390~10730円/㎡
30	山北工業団地	村上市府屋	9.22	4.26	0.89	分譲中	5450~7580円/㎡
31	阿賀町第二工業団地	東蒲原郡阿賀町津川2260	9.08	5.69	2.79	分譲中	12121円/㎡

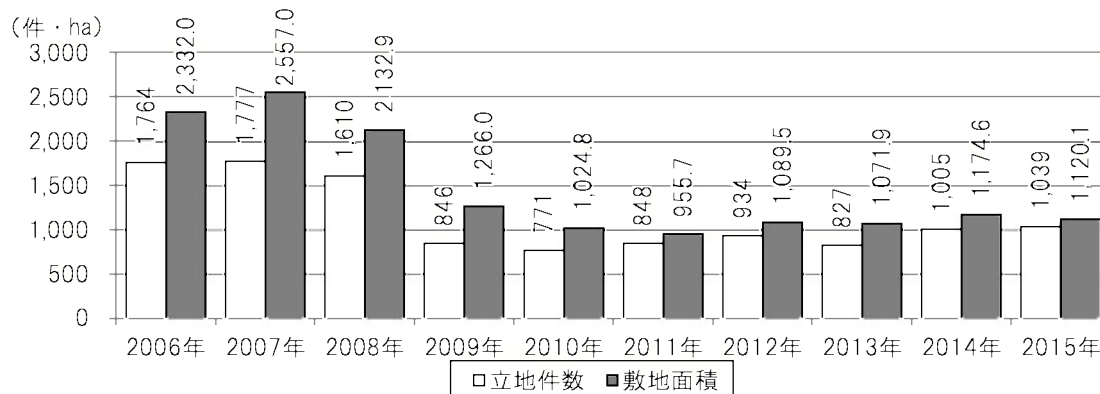
※データは2016年2月時点。■は新潟市の隣接自治体

資料：日本立地センター『2016年版産業用地ガイド』

2-4 企業立地動向

経済産業省の工場立地動向調査によると、2015年における全国の製造業の立地件数は1,039件、敷地面積は1,120.0haとなっている。過去10年間（2006～2015年）の推移を見ると、リーマン・ショックの影響により立地件数・敷地面積とも急落した2009年以降は、微増・微減を繰り返しており、リーマン・ショック以前の水準には回復していない。

■製造業の立地件数・敷地面積の推移



資料：経済産業省 工場立地動向調査

2015年の立地件数を都道府県別に見ると、茨城県の75件、兵庫県の73件が突出している。敷地面積も茨城県の100.7haが最も大きく、兵庫県の60.6ha、栃木県の50.0haなどが続く。新潟県は立地件数が34件（全国11位）、敷地面積が23.3ha（22位）で、立地件数では全国でも上位に位置する。

また、過去10年間の立地件数では静岡県が710件、兵庫県の701件、群馬県の642件、敷地面積では茨城県の1,157.8ha、愛知県の828.1ha、静岡県の776.5haがトップ3を占める。新潟県は立地件数が377件（9位）、敷地面積が345.9ha（17位）といずれも上位にあり、全国的な立地低迷の中にあっても、堅調な立地ぶりが伺える。

2-5 新潟市の立地環境に関する調査結果

【アンケート調査結果の分析】

新潟市企業立地プラン（新潟市工業振興ビジョン）策定に係る基礎データの収集を目的として、市内外の企業3,233社（市内企業（本社または事業所を置く企業）：2,349社 市外企業：884社）を対象にアンケート調査を実施し、今後の設備投資計画とその内容、本市の立地環境に対する評価、将来的な市内での立地可能性、今後の工業振興施策に関する要望などを把握した。詳細は本プラン巻末に収録する。

対象地域：新潟県・群馬県・埼玉県・東京都・神奈川県

対象業種：製造業 …全業種

非製造業…道路貨物運送業、倉庫業、卸売業、小売業ほか

調査期間：2016年7月25日（月）～8月9日（火）

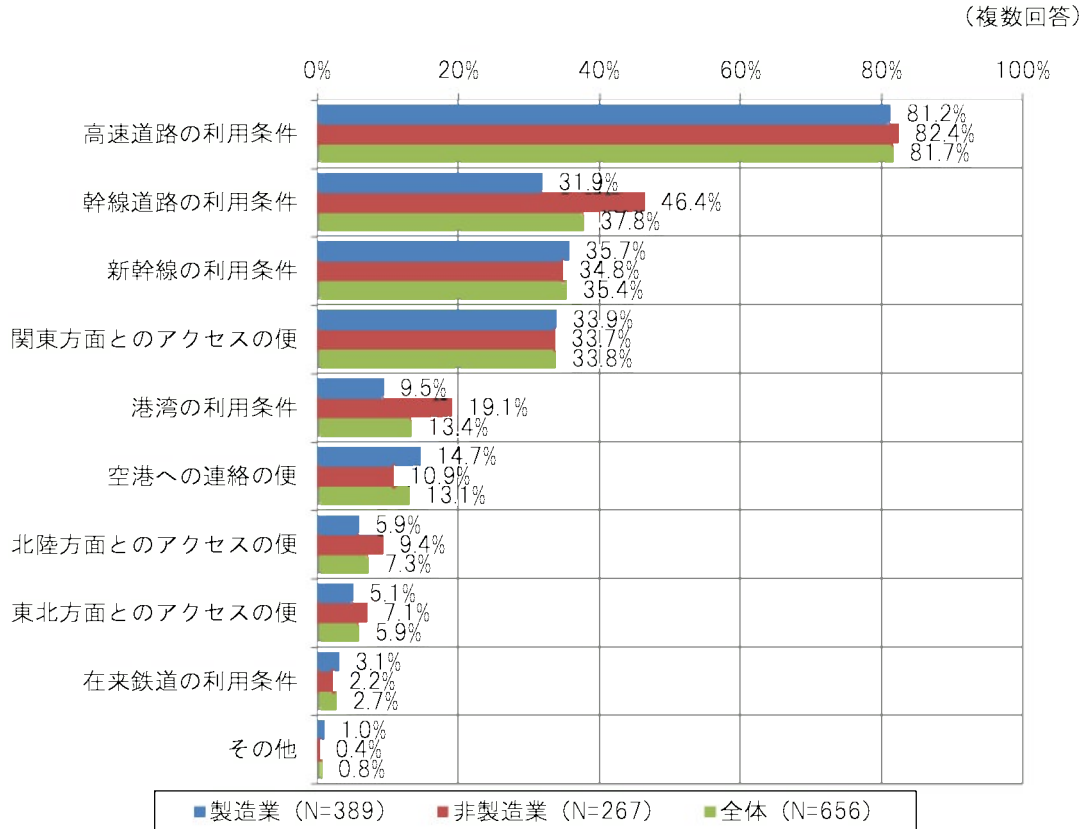
回収結果：発送数3,233件 不達117件 有効発送数3,114件

回収数701件 回収率22.5%

主なアンケート項目の集計結果は下記のとおり。

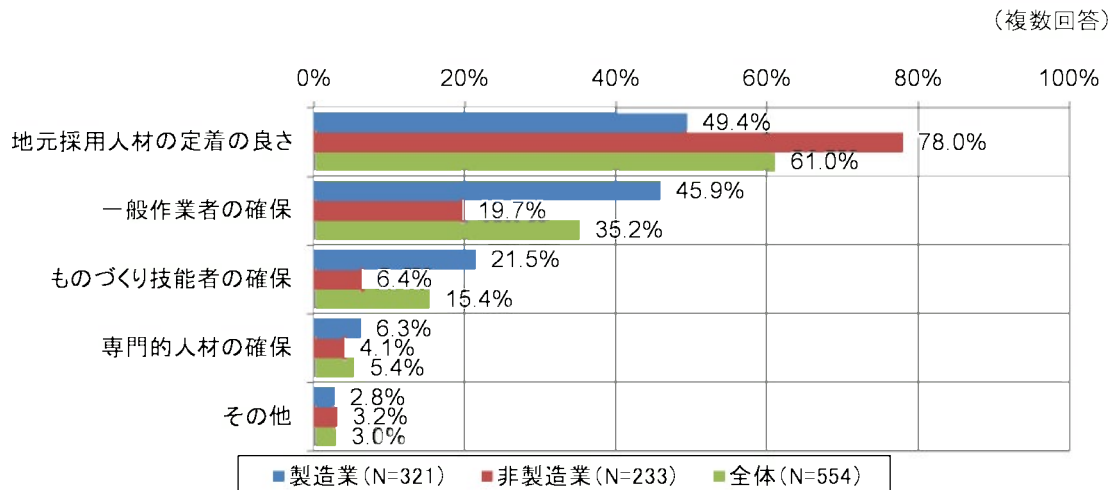
□交通・輸送に対する評価

全体では、「高速道路の利用条件」が回答率 81.7%で突出し、2 位以下とは 40 ポイント以上の差がある。次いで「幹線道路の利用条件」の 37.8%、「新幹線の利用条件」の 35.4%、「関東方面とのアクセスの便」が 33.8%と、それぞれ一定の評価を得ている。



□労働力・人材に対する評価

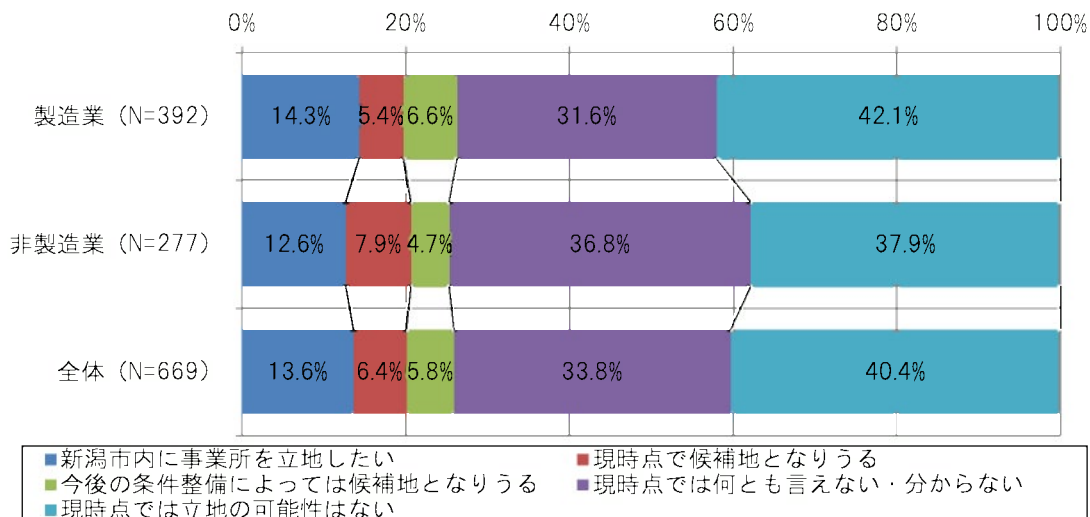
全体では、「地元採用人材の定着の良さ」が回答率 61.0%となり、一定の評価を得ているが、2 位の「一般作業者の確保」が 35.2%、「ものづくり技能者の確保」が 15.4%、「専門的人材の確保」が 5.4%と、人材確保に関する評価はいずれも低く、かつ高度な人材ほど確保は困難との評価が示された。



□新潟市が事業所立地（新設・増設・移転）の候補地となる可能性

全体では、新潟市内での立地可能性を有する企業（「新潟市内に事業所を立地したい」「現時点で候補地になりうる」「今後の条件整備によっては候補地となりうる」のいずれかを選択）が構成比 25.8%（173社）、判断保留にあたる「現時点では何とも言えない」が 33.8%（226社）、「現時点では立地の可能性はない」が 40.4%（270社）となった。

（複数回答）



No.	項目	製造業 (N=392)	非製造業 (N=277)	市内企業 (N=622)	市外企業 (N=47)	全体 (N=669)
1	新潟市内に事業所を立地したい	56 14.3%	35 12.6%	90 14.5%	1 2.1%	91 13.6%
2	現時点で候補地となりうる	21 5.4%	22 7.9%	41 6.6%	2 4.3%	43 6.4%
3	今後の条件整備によっては候補地となりうる	26 6.6%	13 4.7%	38 6.1%	1 2.1%	39 5.8%
4	現時点では何とも言えない 分からない	124 31.6%	102 36.8%	218 35.0%	8 17.0%	226 33.8%
5	現時点では立地の可能性はない	165 42.1%	105 37.9%	235 37.8%	35 74.5%	270 40.4%
		392 100%	277 100%	622 100%	47 100%	669 100%

□新潟市内における立地希望地域（事業所立地を仮定した場合）

事業所の所在地域と立地希望地域に関してクロス集計を行った。基本的には、現在の所在地と同じ区を希望する企業が多いため、回答企業数の多い区が回答率の上位となっている。

隣接区へのにじみ出しの動きとして、回答率 10%以上の項目を見ると、秋葉区の企業のうち、立地希望地域における江南区の回答率は 24.4%と高い。同様に、東区の企業が北区へ、北区の企業が東区へ、中央区の企業が東区へ、南区の企業が西区へといった傾向が伺える。

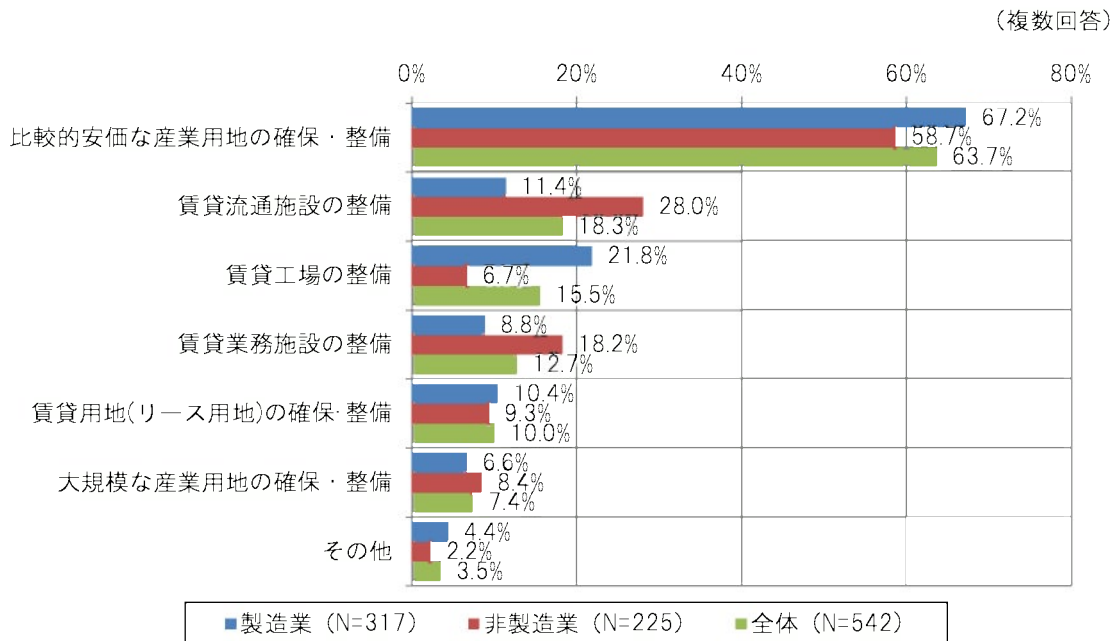
（複数回答）

回答 企業数		立地先										
		北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区	特になし 分からない	その他	
101	本 社 所 在 地	北区	49.5%	18.8%	6.9%	8.9%	1.0%	3.0%	4.0%	1.0%	27.7%	0.0%
139		東区	17.3%	56.1%	10.8%	11.5%	2.2%	2.9%	7.9%	2.2%	22.3%	0.7%
65		中央区	4.6%	15.4%	47.7%	12.3%	3.1%	3.1%	3.1%	0.0%	27.7%	1.5%
83		江南区	1.2%	8.4%	9.6%	75.9%	8.4%	1.2%	6.0%	1.2%	18.1%	0.0%
41		秋葉区	0.0%	4.9%	2.4%	24.4%	53.7%	7.3%	0.0%	0.0%	34.1%	2.4%
53		南区	7.5%	7.5%	3.8%	3.8%	1.9%	45.3%	17.0%	13.2%	32.1%	0.0%
66		西区	0.0%	0.0%	13.6%	6.1%	3.0%	6.1%	65.2%	7.6%	21.2%	0.0%
70		西蒲区	1.4%	0.0%	4.3%	5.7%	1.4%	4.3%	10.0%	57.1%	28.6%	1.4%
44		市外	11.4%	2.3%	9.1%	9.1%	0.0%	6.8%	4.5%	4.5%	56.8%	4.5%

※回答率 10%以上の区を色付きとしている。

□新潟市の立地環境の整備・充実に必要なハード面の取組

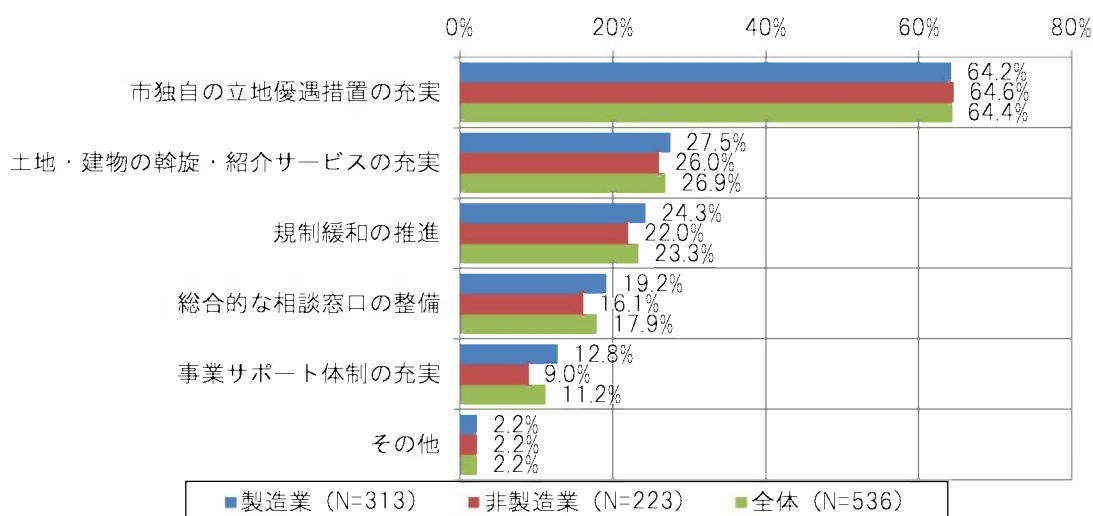
全体では、「比較的安価な産業用地の確保・整備」が回答率 63.7%で突出しており、40 ポイント以上の差で「賃貸流通施設の整備」の 18.3%、「賃貸工場の整備」の 15.5%が続く。上位の項目を見る限り、初期投資の低減を図りたい企業側の意向が明確に表れており、同時に用地確保に対するニーズの高さも伺える。



□新潟市の立地環境の整備・充実に必要なソフト面の取組

全体では、「市独自の立地優遇措置」が回答率 64.4%でトップとなり、次いで「土地・建物の斡旋・紹介サービスの充実」の 26.9%、「規制緩和の推進」の 23.3%が続く。「市独自の立地優遇措置」の突出は、設備投資の負担軽減を図りたい企業側の意向の表れであり、前項のハード面と共通した傾向と言える。

(複数回答)



【ヒアリング調査による市内企業の意見・要望】

アンケート調査の回答内容に基づき、現時点で事業所の立地計画を有し、新潟市内を候補地とする企業、あるいは立地計画はないが、将来的に新潟市での立地可能性を有する企業等を候補とし、個別にアポイントを取り、ヒアリングを実施した。

□工業用地の確保

具体的な立地計画を有する市内企業からは、市内の工業用地不足を指摘したうえで、新たな用地の確保に向けて、市の迅速な対応を期待する声が多くあった。中には、既存事業所の隣接地（農地）での拡張を希望し、地権者の了承を得ていながら、農振除外・農地転用が困難なため、実現に移せていない企業も複数あり、このままでは事業拡張の好機を逸してしまうことから、市外への移転も視野に入れざるを得ないとの切実な声も聞かれた。こうした土地利用規制に関しては、都市計画の見直しを望む企業も複数あったほか、民間所有で未利用となっている工業用地の流動化を促進する方策を検討すべきとの意見もあった。

□優遇制度

本市の優遇制度については、工業振興条例助成金を筆頭に、過去に利用経験のある市内企業を中心に一定の評価を得ており、制度の継続が要望された。一方で改善を求める点として、対象業種の拡大（物流施設立地促進事業補助金への卸売業の追加）、適用要件の緩和（企業規模に応じた引き下げ）、申請手続や認定後の報告義務の簡略化のほか、以前の「中小企業パワーアップ設備投資応援補助金」を念頭に、用地取得を伴わない設備投資を対象とする補助制度の創設を望む声も根強く存在した。

なお、中には、市の施策を知る機会がないという回答もあり、適切な情報提供も今後の課題と考えられる。

□工業振興施策全般

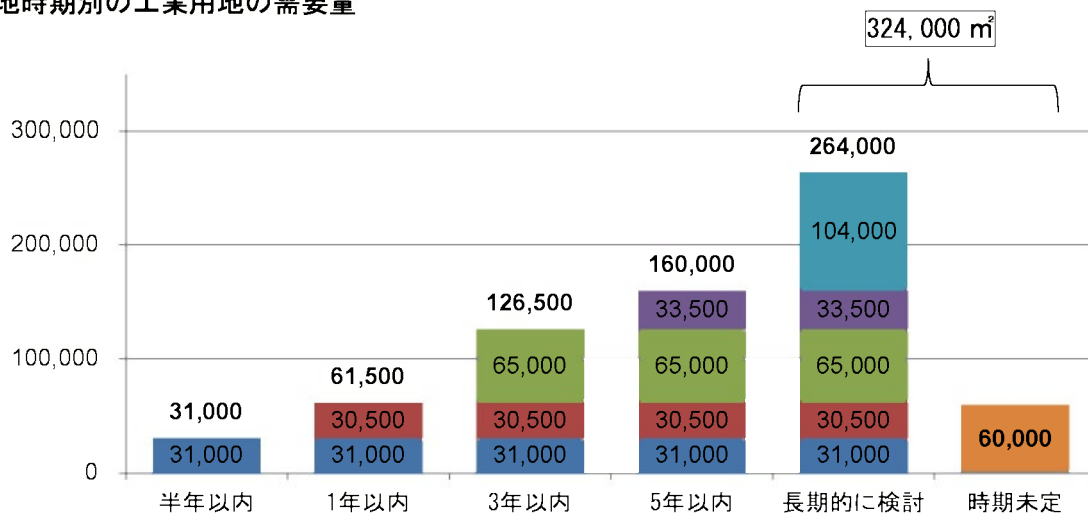
工業用地の確保と関連して、現状の敷地内に増設の余地のない市内企業からは、工場立地法による緑地面積率の緩和を望む声が多く上がっていた。実際に他市町村にも工場を置く市内企業から、緑地率の緩和により工場拡張ができたとのコメントもあった。

また、市内の工場跡地情報については、企業立地課のホームページで一部公開しているが、コンテンツ自体の認知度が低く、また認知している市内企業からもさらなる内容の充実（一元的な情報把握及び提供）が望まれていた。

【工業用地の需要予測】

アンケート及びヒアリング調査の結果に基づき、新潟市内において今後発生し得る、工業用地の潜在的な需要量を試算した結果、本市における工業用地の潜在的な需要量は32.4haと試算された。立地時期別に区分すると、「半年以内」で3.1ha、「1年以内」で6.15ha、「3年以内」では12.65haに達することから、この受け皿として新たな工業用地の創出は急務と考えられる。また、全体の需要量32.4haについて立地可能性別の内訳を見ると、「新潟市に事業所を立地したい」を選択した企業が20.15ha、「現時点で候補地となりうる」が4.45ha、「今後の条件整備によっては候補地となりうる」が7.8haとなった。このことから確実性の高い「新潟市に事業所を立地したい」とする企業のみで見積もった場合も、将来的に20ha程度の需要量が発生する。

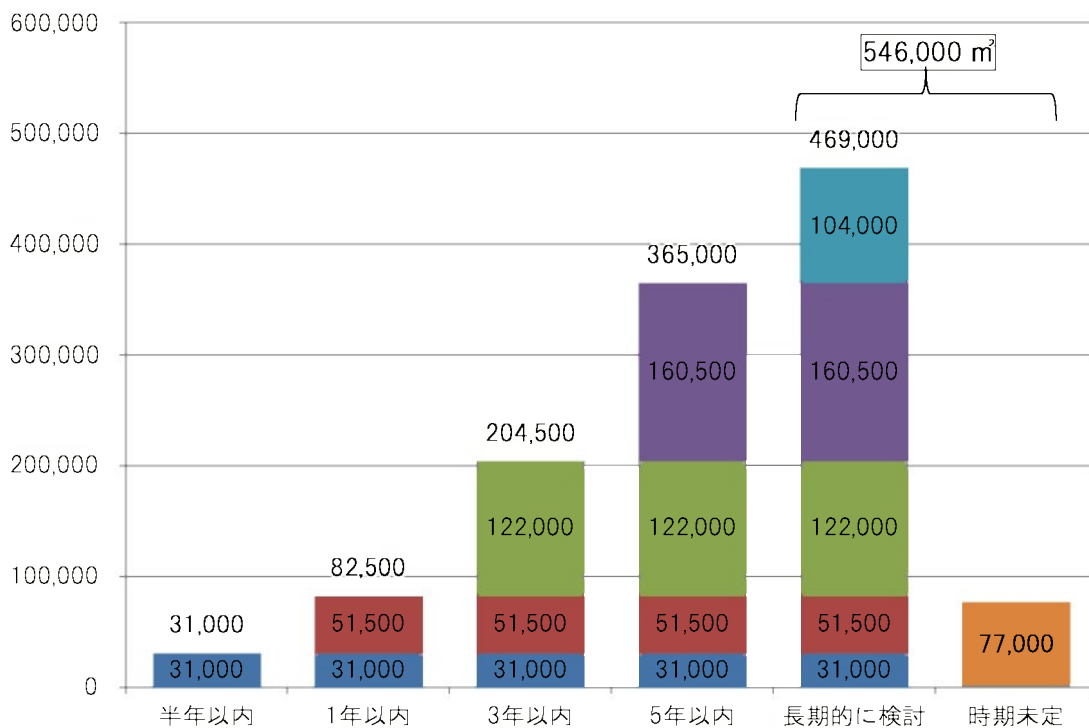
■立地時期別の工業用地の需要量



		半年以内	1年以内	3年以内	5年以内	長期的に検討	時期未定	合計
3,000㎡未満 (中間値1,500㎡)	件数	2	3	4	5	6	4	24
	敷地規模	3,000㎡	4,500㎡	6,000㎡	7,500㎡	9,000㎡	6,000㎡	36,000㎡
3,000～6,000㎡未満 (中間値4,500㎡)	件数	0	1	3	1	2	2	9
	敷地規模	0㎡	4,500㎡	13,500㎡	4,500㎡	9,000㎡	9,000㎡	40,500㎡
6,000㎡～1ha未満 (中間値8,000㎡)	件数	1	0	3	0	2	2	8
	敷地規模	8,000㎡	0㎡	24,000㎡	0㎡	16,000㎡	16,000㎡	64,000㎡
1～3ha未満 (中間値2ha)	件数	1	1	1	1	2	1	7
	敷地規模	20,000㎡	20,000㎡	20,000㎡	20,000㎡	40,000㎡	20,000㎡	140,000㎡
3ha以上 (下限値3ha)	件数	0	0	0	0	1	0	1
	敷地規模	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡	30,000㎡	0㎡	30,000㎡
未定 (最多値1,500㎡)	件数	0	1	1	1	0	6	9
	敷地規模	0㎡	1,500㎡	1,500㎡	1,500㎡	0㎡	9,000㎡	13,500㎡
合計	件数	4	6	12	8	13	15	58
	敷地規模	31,000㎡	30,500㎡	65,000㎡	33,500㎡	104,000㎡	60,000㎡	324,000㎡

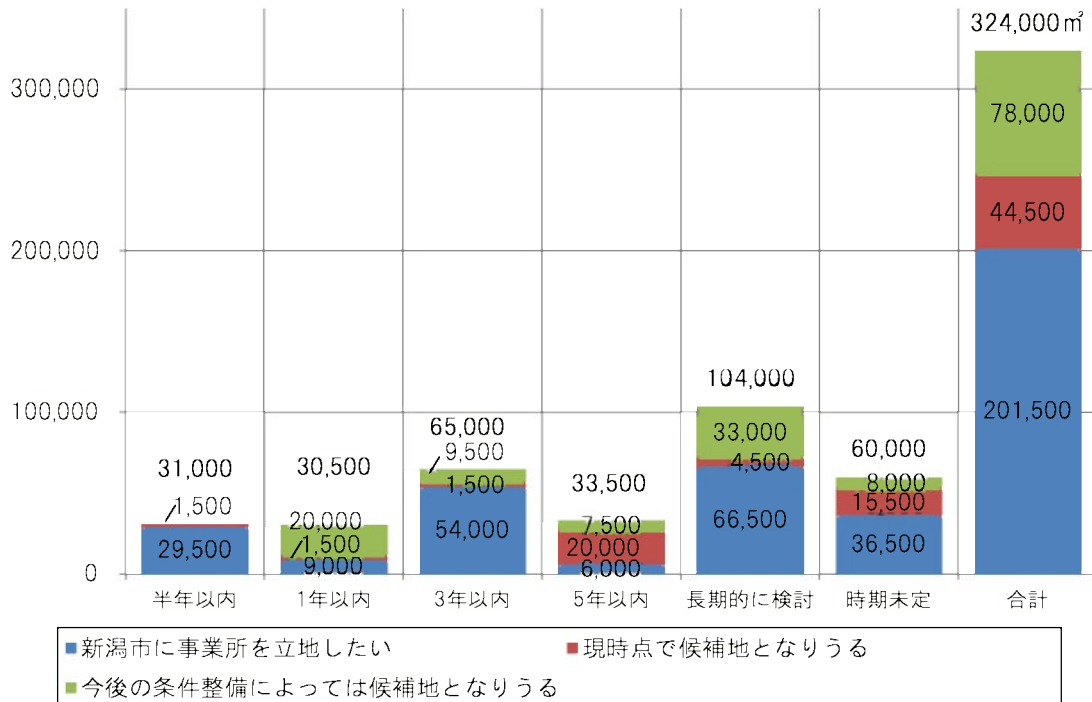
※敷地規模が「未定」の企業は、全体で最も件数の多い「3,000㎡未満」になるものと仮定し、その中間値にあたる1,500㎡を、敷地規模が「3ha以上」の企業は下限値にあたる3haをそれぞれ代入した。また、敷地規模に関して、アンケート調査の回答とヒアリングの聴取内容が異なる場合は、ヒアリングの聴取内容を引用している。

■立地時期別の工業用地の需要量（市把握分含む）



		半年以内	1年以内	3年以内	5年以内	長期的に検討	時期未定	合計
3,000㎡未満 (中間値1,500㎡)	件数	2	3	4	5	6	4	24
	敷地規模	3,000㎡	4,500㎡	6,000㎡	7,500㎡	9,000㎡	6,000㎡	36,000㎡
3,000～6,000㎡未満 (中間値4,500㎡)	件数	0	1	3	1	2	2	9
	敷地規模	0㎡	4,500㎡	13,500㎡	4,500㎡	9,000㎡	9,000㎡	40,500㎡
6,000㎡～1ha未満 (中間値8,000㎡)	件数	1	0	3	0	2	2	8
	敷地規模	8,000㎡	0㎡	24,000㎡	0㎡	16,000㎡	16,000㎡	64,000㎡
1～3ha未満 (中間値2ha)	件数	1	1	1	1	2	1	7
	敷地規模	20,000㎡	20,000㎡	20,000㎡	20,000㎡	40,000㎡	20,000㎡	140,000㎡
3ha以上 (下限値3ha)	件数	0	0	0	0	1	0	1
	敷地規模	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡	30,000㎡	0㎡	30,000㎡
未定 (最多値1,500㎡)	件数	0	1	1	1	0	6	9
	敷地規模	0㎡	1,500㎡	1,500㎡	1,500㎡	0㎡	9,000㎡	13,500㎡
市把握分 (具体値)	件数	0	4	4	3	0	2	13
	敷地規模	0㎡	21,000㎡	57,000㎡	127,000㎡	0㎡	17,000㎡	222,000㎡
合計	件数	4	10	16	11	13	17	71
	敷地規模	31,000㎡	51,500㎡	122,000㎡	160,500㎡	104,000㎡	77,000㎡	546,000㎡

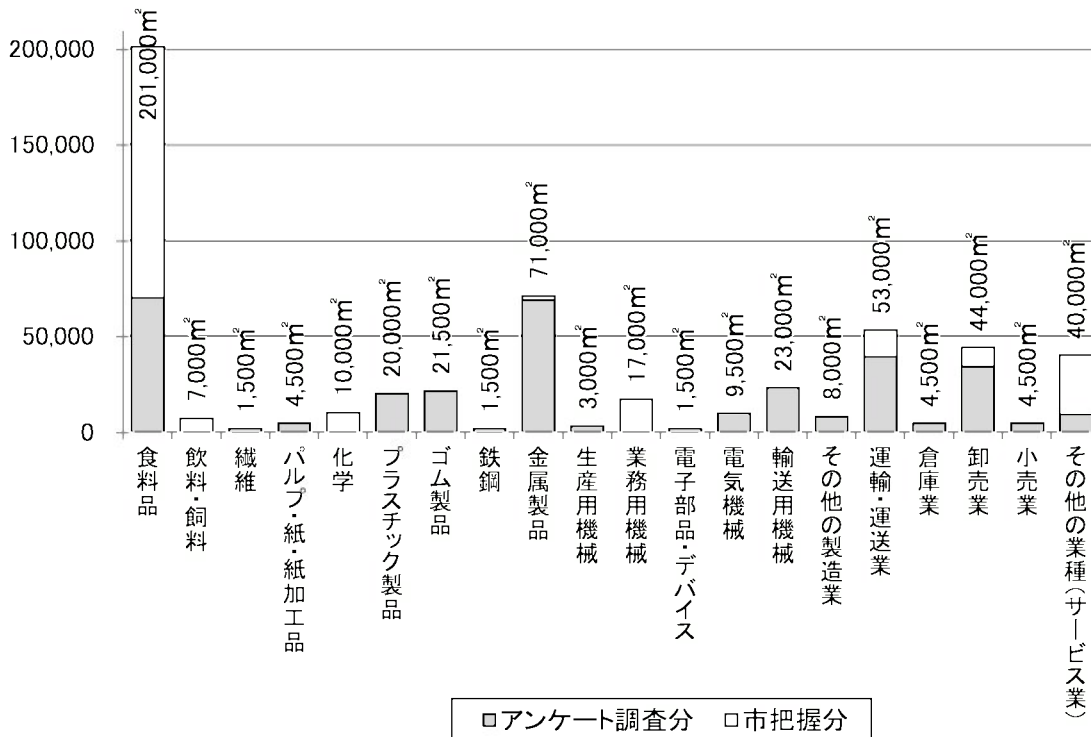
■立地可能性別の工業用地の需要量



		半年以内	1年以内	3年以内	5年以内	長期的に検討	時期未定	合計
新潟市に事業所を立地したい	件数	3	4	9	4	9	10	39
	敷地規模	29,500㎡	9,000㎡	54,000㎡	6,000㎡	66,500㎡	36,500㎡	201,500㎡
現時点で候補地となりうる	件数	1	1	1	1	1	5	10
	敷地規模	1,500㎡	1,500㎡	1,500㎡	20,000㎡	4,500㎡	15,500㎡	44,500㎡
今後の条件整備によっては候補地となりうる	件数	0	1	2	3	3	1	10
	敷地規模	0㎡	20,000㎡	9,500㎡	7,500㎡	33,000㎡	8,000㎡	78,000㎡
合計	件数	4	6	12	8	13	15	58
	敷地規模	31,000㎡	30,500㎡	65,000㎡	33,500㎡	104,000㎡	60,000㎡	324,000㎡

また、今回のアンケートには未回答ながら、市で具体的な立地意向を把握している企業が13社あり、各企業が想定している敷地規模を合計すると22.2haに上る。先ほどの需要量にこの市把握分を加えると、工業用地の潜在的な需要量は54.6haとなる。

この54.6haを業種中分類別に分割すると、次の図表の通りとなる。

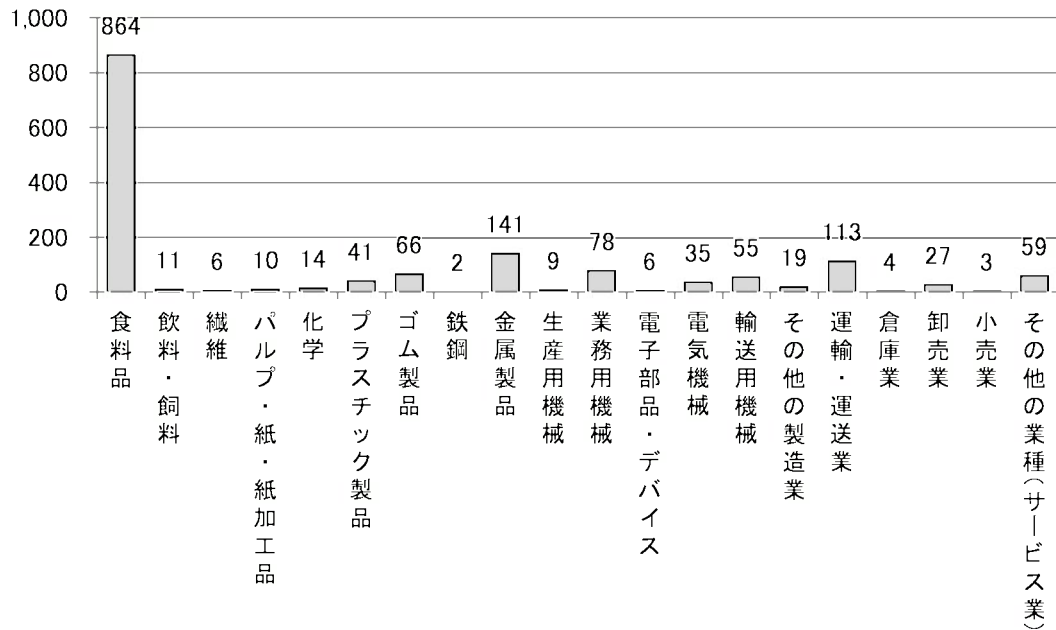


図表4 業種中分類別の工業用地の需要量

図表5 業種中分類別の工業用地の需要量（詳細）

	アンケート調査分		市把握分		合計(アンケート分+市把握分)		
	企業数	推定敷地規模	企業数	推定敷地規模	企業数	推定敷地規模	
製造業	食料品	7	70,000m ²	3	131,000m ²	10	201,000m ²
	飲料・飼料			1	7,000m ²	1	7,000m ²
	繊維	1	1,500m ²			1	1,500m ²
	パルプ・紙・紙加工品	1	4,500m ²			1	4,500m ²
	化学			1	10,000m ²	1	10,000m ²
	プラスチック製品	1	20,000m ²			1	20,000m ²
	ゴム製品	2	21,500m ²			2	21,500m ²
	鉄鋼	1	1,500m ²			1	1,500m ²
	金属製品	13	69,000m ²	1	2,000m ²	14	71,000m ²
	生産用機械	2	3,000m ²			2	3,000m ²
	業務用機械			1	17,000m ²	1	17,000m ²
	電子部品・デバイス	1	1,500m ²			1	1,500m ²
	電気機械	2	9,500m ²			2	9,500m ²
	輸送用機械	3	23,000m ²			3	23,000m ²
その他の製造業	1	8,000m ²			1	8,000m ²	
非製造業	運輸・運送業	9	39,000m ²	2	14,000m ²	11	53,000m ²
	倉庫業	1	4,500m ²			1	4,500m ²
	卸売業	6	34,000m ²	1	10,000m ²	7	44,000m ²
	小売業	1	4,500m ²			1	4,500m ²
	その他の業種	6	9,000m ²	3	31,000m ²	9	40,000m ²
合計	58	324,000m ²	13	222,000m ²	71	546,000m ²	

上記の需要量を踏まえて、先ほど算出した業種中分類別の1,000㎡あたりの雇用予定従業者数を掛け、業種ごとの従業者数を足し合わせると、最終的な雇用予定従業者数は1,563人となった。



図表6 業種中分類別の雇用予定従業者数

図表7 業種中分類別の雇用予定従業者数(詳細)

		合計(アンケート調査分+市把握分)		1,000㎡当たりの 雇用予定従業者数	雇用予定従業者数
		企業数	推定敷地規模		
製造業	食料品	10	201,000㎡	4.3人	864人
	飲料・飼料	1	7,000㎡	1.6人	11人
	繊維	1	1,500㎡	3.7人	6人
	パルプ・紙・紙加工品	1	4,500㎡	2.1人	10人
	化学	1	10,000㎡	1.4人	14人
	プラスチック製品	1	20,000㎡	2.1人	41人
	ゴム製品	2	21,500㎡	3.1人	66人
	鉄鋼	1	1,500㎡	1.3人	2人
	金属製品	14	71,000㎡	2.0人	141人
	生産用機械	2	3,000㎡	2.8人	9人
	業務用機械	1	17,000㎡	4.6人	78人
	電子部品・デバイス	1	1,500㎡	3.8人	6人
	電気機械	2	9,500㎡	3.7人	35人
	輸送用機械	3	23,000㎡	2.4人	55人
	その他の製造業	1	8,000㎡	2.3人	19人
	非製造業	運輸・運送業	11	53,000㎡	2.1人
倉庫業		1	4,500㎡	1.0人	4人
卸売業		7	44,000㎡	0.6人	27人
小売業		1	4,500㎡	0.6人	3人
その他の業種(サービス業)		9	40,000㎡	1.5人	59人
合計		71	546,000㎡		1,563人

なお、2015年10月に策定された「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、2020年KPI（重要業績評価指標）を「新規立地に伴う新規雇用者数：累計1,575人増」と設定している。この指標は、企業立地基本計画における指定集積業種すべての新規雇用者数を指すため、本試算より業種の範囲は広いものの、2020年に向けた雇用拡大及びKPI達成の観点からも、市内における用地確保の必要性を裏付けるものと考えられる。

図表8 新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略「産業振興を通じた雇用の受け皿づくり」の内容(一部抜粋)

① 優良企業の立地促進と航空機分野をはじめとする中小企業支援	
<p>企業誘致による雇用拡大をさらに進めるため、拠点性を活かした魅力的な立地環境を整えます。このほか、内発型産業の育成についても、成長著しい航空機分野では、産官学金により域内の企業間連携や人材育成などを支援し、他分野においても技術高度化や販路拡大等の支援を通じて、企業体力の強化を図り、雇用の場の拡大につなげます。</p>	
2020年KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・新規立地に伴う新規雇用者数:累計1,575人増(直近5年平均 252人/年→315人/年) ・航空機関連産業の雇用者数:244人(2015年4月現在44人) ・新潟市景況調査の雇用BSI値(増加ー減少)、5年間プラスを維持
具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・優良企業の誘致 ・航空機産業の育成 ・中小企業支援

2-6 新潟市の企業立地に向けた課題の整理

各種指標やアンケート及びヒアリング調査の結果に基づき、本市の工業振興のうち、企業立地に向けた課題を大きく3つに概括する。

1. 工業用地の不足

今回のアンケート及びヒアリング調査の結果、用地取得を伴う設備投資を検討している市内企業が70社以上存在し、これらの企業による工業用地の潜在的な需要量は54.6haにも上ることが明らかとなった。あくまで調査の結果に基づく数字であり、顕在化していない分が加われば、全体の需要量はさらに増大するものと考えられる。

しかしながら、現在、新潟市内の工業団地は大半が分譲済であり、未分譲地・未利用地が24.1ha存在するものの、これのみで多種多様な立地ニーズに対応することは困難である。将来に亘る本市工業の発展の素地として、受け皿となる新たな工業用地の創出は最優先の課題と考えられる。

2. 既存工業用地における規制緩和と利活用促進

中小企業を中心に若年層の人材不足が拡大しており、企業規模を問わず高度人材の不足も表面化するなど、労働力需給の逼迫が事業活動の大きな制約要因となりつつある。さらには、設備投資を後押しする施策として、現行の優遇制度の適用要件緩和、用地取得を伴わない設備投資を対象とする優遇制度の創設が要望されているほか、工業用地不足への応急的措置として、緑地面積率の緩和を望む声も多く上がっている。また、工場跡地や貸工場に関する情報提供も求められており、市街化区域内の低未利用地

の活用促進と合わせて取り組む必要がある。

3. 用地確保とともに進める工業振興施策

今回のアンケート及びヒアリング調査の結果から、工業用地をはじめとするハード面のほか、ソフト面においても様々な課題が浮き彫りとなった。

市としても、市内外からの立地・設備投資を誘発しやすい環境づくりに向けて、こうした具体的なニーズを起点とした実効性の高い施策を打ち出していく必要がある。同時に、企業側のニーズはその時々々の社会・経済の動向によって移り変わるため、施策の実効性を維持するため、関係機関との連携による定期的な訪問活動や誘致活動の強化を通じて、企業が置かれた状況を随時把握し、取組内容に反映するといった柔軟な適応力も求められる。